



日本郵政グループCSRレポート2018



グループスローガン

そばにいるから、できることがある。



お客さま 地域社会

商品サービスの提供・地域社会への貢献

郵便局ネットワーク

日本郵政 日本郵便
ゆうちょ銀行 かんぽ生命

日本郵政グループ

グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

グループ
会社概要

日本郵政株式会社

JP HOLDINGS 日本郵政

事業内容

グループの
経営戦略策定

日本郵便株式会社

JP POST 日本郵便

事業内容

郵便業務、銀行窓口業務、
保険窓口業務、国内・国際物流業、不動産業、物販業など

株式会社ゆうちょ銀行

JP BANK ゆうちょ銀行

事業内容

銀行業

株式会社かんぽ生命保険

JP INSURANCE かんぽ生命

事業内容

生命保険業



郵便ポストの設置数

181,221本



全国の郵便局数

24,395局

ゆうちょ銀行営業所数 / 234

かんぽ生命保険支店数 / 82

かんぽの宿 / 53

通信病院* / 6

* 通信病院は2018年10月末時点



皆さまの暮らしを支える郵便局のネットワーク

都市部から離島に至るまで張り巡らされた郵便局ネットワークを基盤に、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを提供し、皆さまの暮らしを支えています。



ゆうちょ ATM設置数

28,782台

自動二輪車数

85,867台



© 特に記述がない限り、データは2018年3月末時点のものです。

日本郵政グループ従業員数

42.9万人

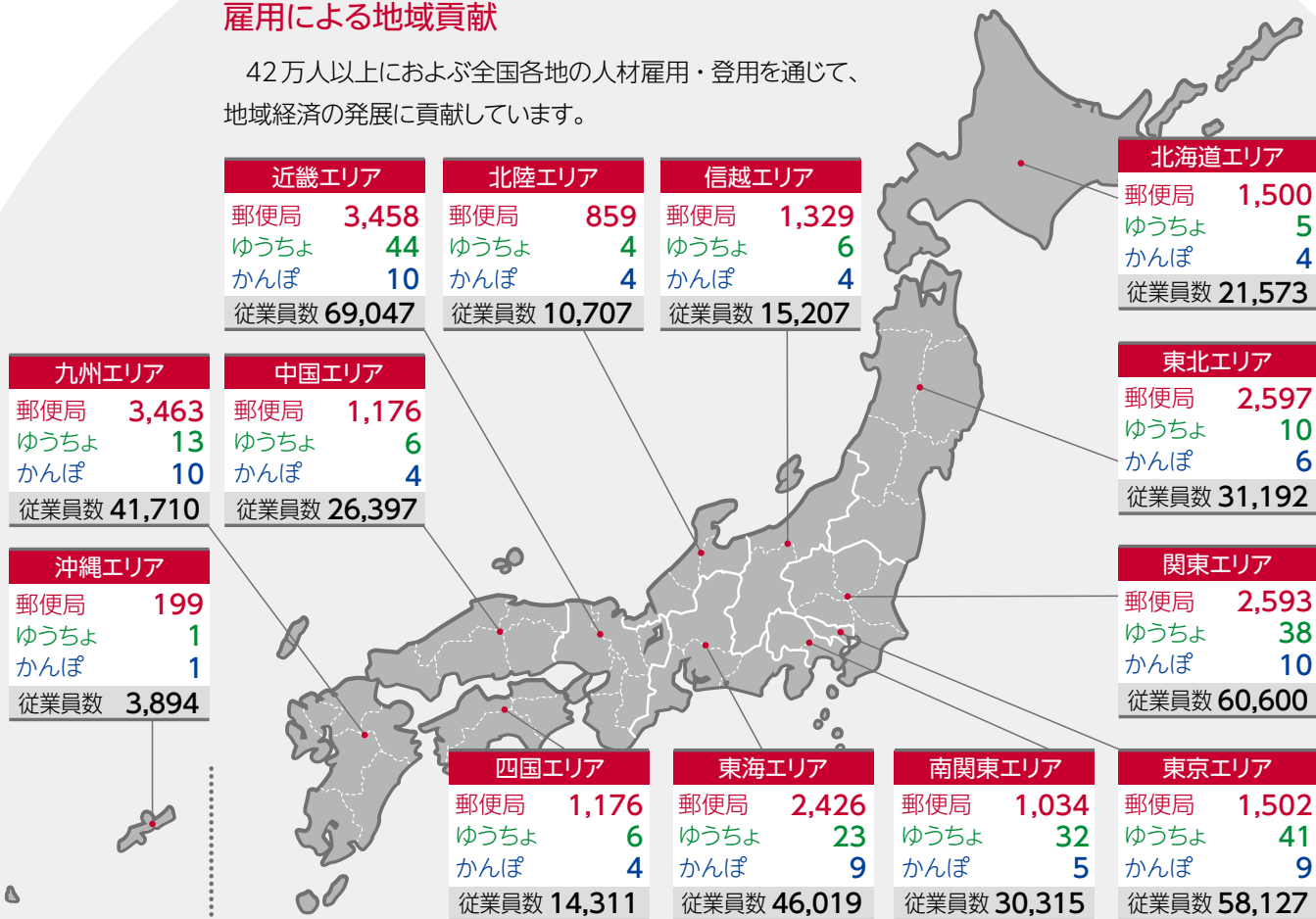
(正規: 22.5万人 / 非正規: 20.4万人)

※ 2018年4月1日現在



雇用による地域貢献

42万人以上におよぶ全国各地の人材雇用・登用を通じて、地域経済の発展に貢献しています。



© 郵便局等は2018年3月末現在の数、従業員は2018年4月1日現在の数です。

日本郵政



お客さまや地域社会に寄り添い、お役に立つ。
それが日本郵政グループのCSRです。

事業を通じた社会課題の解決

明治初期の創業以来、147年にわたって築いてきた日本のソーシャルカンパニーとしての安心と信頼を礎に、全国の郵便局ネットワークを通じて、お客さまや地域社会に寄り添いながら、皆さまのお役に立つこと。それが私たち日本郵政グループの存在意義であり、社会的使命であると考えています。

現在、日本は少子高齢化や地域創生、社会保障費の縮減など、様々な社会課題に直面しています。企業は、その事業活動を通じて、どのような価値を社会に創出していくのかを一層強く求められる時代となりました。私たちは、地域に分け隔てなく郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを安定してご提供するという社会インフラの役目を果たしつつ、時代と共に変化する課題やニーズと誠実に向き合い、地域をより元気に、お客さまの生活をより豊かにするためのサービスの開発・ご提供に努めてまいります。「トータル生活サポート企業グループ」、それが私たちの目指す姿です。

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」では、貧困や飢餓といった開発途上国における課題に加え、ジェンダー平等や気候変動、エネルギー資源、まちづくりなど、先進国も含めた世界共通の課題に対し、国や企業の果たすべき役割が重要視されています。また、同年12月にはCOP21における「パリ協定」採択や金融安定理事會(FSB)による「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」設立など、経済活動と社会のサステナビリティの関係性を重要視する動きは今や世界中に広まり、現在も加速化しています。

地域と密接な関係にある私たち日本郵政グループにとって、社会で起きている課題は私たちにとっての課題でもあると認識しています。「サステナブルな社会を実現するために、私たちが果たすべきこと」を今一度グループ全従業員で共有し、グループ一体となって取り組むべく、2018年4月に「日本郵政グループCSR基本方針」を改定しました。新たな

基本方針では、公正、透明かつ健全な経営を堅持することはもとより、「地域社会と共に」「地球と共に」「人と共に」の3つを主要テーマに掲げ、サステナブルな社会・未来の創造に貢献していくことを宣言しております。併せて、これら3つの主要テーマに基づく7つのCSR重点課題（マテリアリティ）を特定し、私たちが進むべき方向性をより具体的に明示しました。

さらに、2018年5月に発表した「日本郵政グループ中期経営計画2020」では、SDGsを経営戦略の枠組みに取り入れ、CSR重点課題への取り組みと連動したサステナビリティ経営の推進を強化していくことを明示しました。その中のひとつ、気候変動による影響への緩和策として、グループの事業活動を通じて排出される温室効果ガスの削減を掲げております。多くの事業拠点と車両を有して事業を営む企業グループとして、地球規模で深刻化している気候変動や地球温暖化への対応は当然の責務です。私たち日本郵政グループは、パリ協定を踏まえた日本の「地球温暖化対策計画」に対応するべく、2030年度グループ目標とそれを達成するための2020年度ベンチマークを設定し、エネルギーの節約だけでなく、新たな技術の導入も見据えた環境マネジメントの推進を一層強化していく所存です。

日本郵政グループの持続的な成長のために

歴史的な超低金利環境の長期化など、日本郵政グループを取り巻く環境は非常に厳しく、おそらくこれからの3年間がもっとも厳しいものになると予想しています。その中で私たちは、全国の郵便局ネットワークを活用し、ユニバーサルサービスを生かしながら様々な取り組みで収益を上げていかなければなりません。

そのために特に重要だと考えているのが人材です。個々の従業員の自主性や創造性を発揮できる職場づくりは、経営者

にとってもっとも重要な仕事のひとつです。私たち日本郵政グループは、「働き方改革」への取り組みとして、女性活躍の推進のみならず、障がい者や高齢層の活躍の推進、さらには性の多様性への理解促進など、ダイバーシティマネジメントに引き続き注力するほか、育児・介護と仕事の両立支援、労働時間の適正管理と健康経営の取り組みなどを推進してまいります。「人材の育成」においては、キャリアパスに応じた期待役割を果たす人材の育成などにも注力し、「クオリティー・オブ・ワーキングライフ」の向上を目指してまいります。

また、2020年には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。日本郵政の主要子会社である日本郵便は「東京2020オフィシャルパートナー（郵便）」として、郵便局に来局される訪日外国人のお客さまが郵便サービスを快適にご利用いただけるような配慮や地域の活性化などに取り組み、大会の成功を支えてまいります。

時代と共に私たちの事業も変化していくでしょう。しかし、これから50年、100年と、どんなに時代が変化し、テクノロジーが進化しても、人と人の直接の触れ合いを大切にお客さまに尽くしていくという私たちの姿勢は変わりません。お客さまとの直接の触れ合いにこそ、私たちのポテンシャルがあると考えます。

「そばにいるから、できることがある。」のスローガンのもと、お客さまが何を求め、時代はどの方向へ動こうとしているのかを見極めながら、企業としての持続的な成長とサステナブルな社会・未来の創造の両立を果たしてまいります。

引き続き皆さまからのご支援・ご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2018年11月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

長門 正貢

日本郵便



私たち日本郵便は、全国津々浦々の郵便局を通じて、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを提供しつつ、地域に寄り添い、地域と共に活動してまいりました。今後も各郵便局が地域に応じた個性・多様性を発揮し、地域社会の様々な課題にきめ細かくお応えできるよう、サービスの拡充に努めます。

そのためにも、社員一人ひとりがいきいきと能力を發揮できる職場環境を整えるとともに、お客さまや地域社会を含むすべてのステークホルダーの皆さまがワクワク感を体感できる真心を込めた郵便局づくりを実現します。

また、郵便局をはじめ多くの施設や車両を有する企業として、世界的な課題である地球温暖化対策について、積極的に貢献してまいります。子どもたちに美しい地球を残したいという志を持つ国内外の企業等と連携し、温室効果ガス削減目標達成に向けて不退転の決意で臨みます。

こうした様々な事業活動を通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、社会から信頼される企業を目指します。

日本郵便株式会社
代表取締役社長兼執行役員社長
横山 邦男

ゆうちょ銀行



ゆうちょ銀行が、全国の郵便局・ATMネットワークを通じて、お取り扱いするお客さまの口座は約1億2000万口座にのびます。このことから、社会的インフラとしての使命を強く感じております。そのうえで、長期的視野に立って「ゆうちょ銀行ならではの価値とは何か」という自問自答と価値追求を通じて企業が成長することが、私たちのCSRの本質と捉えています。

特に、お客さまの期待に応えることは銀行にとって重要な存立基盤であるため、非現金決済の充実やATMネットワークの拡充など「新しいべんり」の提供や、長期的運用をベースとした投資信託のご提案など、資産形成のサポートによる「安心」の提供に注力してまいります。

また、地域活性化ファンドへの参加など、全国からお預かりした資金を地域経済の発展のために循環させ、日本経済の発展に貢献してまいる所存です。

ゆうちょ銀行は、今年度スタートさせました中期経営計画で、「「やっぱり、ゆうちょ」と言われることを、もっと。」をスローガンに掲げました。皆さまとの対話を大事にしながらいゆうちょ銀行らしさのあるアクションを積み上げ、企業価値向上に一層努めてまいります。

株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長
池田 憲人

かんぽ生命保険



私たちかんぽ生命保険は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」という経営理念を掲げ、全国各地に展開する郵便局や当社支店を通じて、皆さまに「保険」という安心をお届けしております。

この生命保険事業という社会性・公共性の高い事業をサステナブルに推進していくことがCSRそのものであり、当社の極めて重要な社会的使命であります。

かんぽ生命保険では長年に渡り、ラジオ体操の普及推進を通じて、みなさまの健康づくりを応援しておりますが、加えて高齢化が更に進展しつつある日本社会の課題である健康寿命の延伸に取り組むべく、健康増進アプリの提供を行ってまいります。

さらには高齢者専用のコールセンターの設置などのプラチナライフサービスの展開、「認知症サポーター」の全従業員資格取得、約款のWeb閲覧による森林資源の保護など、人と地球に優しいビジネスモデルを確立することで、地域社会に貢献しつつ、会社の持続的な成長を果たしてまいります。

今後ともこれらの取り組みを継続することで、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

株式会社かんぽ生命保険
取締役兼代表執行役社長

植平 光彦

目次

日本郵政グループの概要	01
日本郵政グループ トップメッセージ	03
目次・編集方針	06
日本郵政グループ 中期経営計画 2020	07
CSRマネジメント	09
<i>Society</i> 地域社会と共に	15
<i>Environment</i> 地球と共に	29
<i>Employee</i> 人と共に	37
ガバナンス	45
第三者意見	48

編集方針

- 本レポートは、ステークホルダーの皆さまに日本郵政グループの地域活動・社会貢献活動および環境に対する取り組みについて、より理解を深めていただくために作成しています。
- 本レポートでは、取り組みにかかわる企業、団体および個人に取材を行って、生の声を積極的に掲載し、取り組み内容をより具体的にご紹介しています。

報告対象範囲

原則、日本郵政株式会社および主要なグループ会社*を対象としています。

* 日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険

報告対象期間

2017年10月から2018年9月までの取り組み内容を中心にご報告していますが、一部については、2017年10月以前の取り組み内容も含まれます。

発行時期

2018年11月

記述について

- 本レポートにおいて、「日本郵政」は日本郵政株式会社を、「日本郵便」は日本郵便株式会社を、「ゆうちょ銀行」は株式会社ゆうちょ銀行を、「かんぽ生命保険」は株式会社かんぽ生命保険を示しています。
- 当社グループの年度は、4月1日から翌年3月31日まで。

日本郵政グループ中期経営計画 ～新郵政ネットワーク創造プラン2017～ (2015-2017) の振り返り

2015年度からの3か年においては、主要な数値目標についてはその多くを達成しました。

また、日本郵政、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命保険の3社同時上場や豪州トール社の買収など、民営化の趣旨を踏まえつつ、成長・発展を遂げるためのグループ戦略を推進しました。

3か年経営目標		実績
グループ連結当期純利益 (非支配株主に帰属する損益を含む)	4,500 億円程度	非支配株主に帰属する損益を含め 5,120 億円
		非支配株主に帰属する損益を除き 4,606 億円
日本郵便		
連結当期純利益	300 億円程度	584 億円
ゆうパック取扱個数	約 6.8 億個	約 8.8 億個
不動産事業	安定的な営業収益 250 億円	285 億円
ゆうちょ銀行		
当期純利益	3,300 億円程度	3,527 億円
総預かり資産の拡大(3年間)	貯金+3兆円 資産運用商品+1兆円	+2.3兆円 +1.4兆円
かんぽ生命保険		
当期純利益	800 億円程度	1,044 億円
新契約保険料の拡大	2016年度に新契約 500 億円台に 乗せてさらに拡大	【2016年度】 553 億円

日本郵政グループ中期経営計画 2020 (2018-2020) の概要

厳しい環境の中での安定的利益の確保と、持続的成長に向けたスタートを図ります。

基本方針

- 1 お客さまの生活をトータルにサポートする事業の展開
- 2 安定的なグループ利益の確保
- 3 社員の力を最大限に発揮するための環境の整備
- 4 将来にわたる成長に向けた新たな事業展開

2020年度の数値目標・主要指標

グループ連結	
一株当たり当期純利益	100円以上※1
一株当たり配当額	50円以上 (安定的な株主配当を実施)
日本郵便	
連結当期純利益	650億円
連結営業利益	900億円
郵便・物流事業	400億円
金融窓口事業	300億円
国際物流事業	200億円
ゆうパック取扱個数	10.5億個
ゆうちょ銀行	
連結当期純利益	2,800億円
(参考) 一株当たり当期純利益	74円
一株当たり配当額	50円確保 (安定的な株主配当を実施)
自己資本比率	10%程度を確保 (金融規制強化考慮後)
総預かり資産残高	+1.8兆円程度(2017→2020)
うち投信残高	+1.7兆円程度※2(2017→2020)
役務収支	+30%(2017→2020)
リスク性資産残高	87兆円程度(2020年度末)
戦略投資領域残高	8.5兆円程度(2020年度末)
経費削減	既定経費▲300億円(2017→2020)
業務効率化	▲2,000人相当分(2017→2020)
かんぽ生命保険	
一株当たり当期純利益	155円
(参考) 連結当期純利益	930億円
一株当たり配当額	76円への増配を目指す
保有契約年換算保険料	4.9兆円程度
事務効率化	▲1,000人相当分(2017→2020)
総資産に占める収益追求資産の割合	15%程度

◎各数値目標の前提となる金利・為替・株価については、2017年12月末の状況を踏まえて設定しています。

※1 現状の発行済株式数(自己株式除く)を前提とした場合、親会社株主に帰属する当期純利益は4,050億円程度

※2 「販売額-解約額」の3年間の累計(時価ベースとは異なる)

日本郵政グループのCSR

お客さまや地域社会に寄り添い、お役に立つ。それが日本郵政グループのCSRです。

皆さまのそばで、皆さまとともに、より良い社会をつくっていく。それは誰もが安心して暮らせる、安全で豊かな社会、そして、それを未来へと引き継いでいく持続可能な社会です。私たちはこれらの社会の実現に貢献するため、ユニバーサルサービスを提供する企業として、公正、透明かつ健全な経営を堅持しつつ、グループ一体となってCSR活動に取り組んでまいります。

2018年4月1日には、2017年5月～11月に実施したグループCSRに関するステークホルダーエンゲージメント等の結果を踏まえ、「日本郵政グループCSR基本方針」を改定しました。

日本郵政グループCSR基本方針

私たち日本郵政グループは、お客さまや地域社会のお役に立てる「トータル生活サポート企業」を目指し、企業として持続的成長を確保するとともに、持続可能な社会・未来の創造に貢献します。

私たちは、公正、透明かつ健全な経営を堅持することはもとより、郵便局ネットワークおよび従業員を通じて、地域社会の重要なインフラとしての役目を誠実に果たすことで、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスをはじめとするあらゆる事業活動を通じて、以下の各号にグループ一体となって取り組んでまいります。

1 地域社会と共に

私たちは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、地域社会における課題や要請を理解し、最良のサービスを提供することで、地域社会との持続的な共生に努めます。

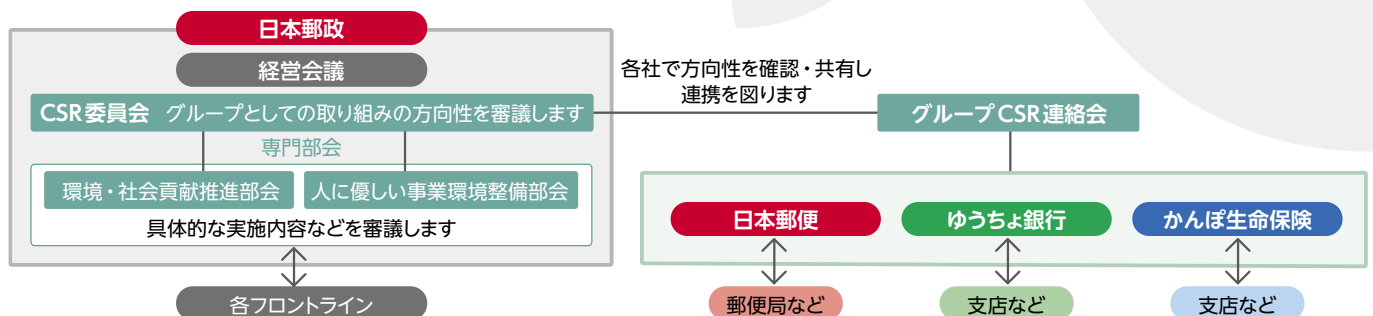
2 地球と共に

私たちは、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動および環境保全活動を積極的に推進します。

3 人と共に

私たちは、グループの事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境の確保と、個々の従業員の自主性や創造性を発揮できる豊かな職場づくりを目指します。

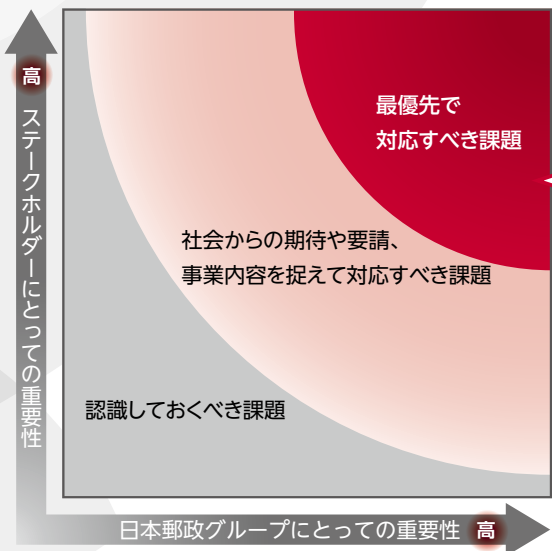
グループCSR推進体制









日本郵政グループのCSR重点課題 (マテリアリティ)

CSR重点課題 (マテリアリティ)

日本郵政グループは、「日本郵政グループCSR基本方針」のもと、持続可能な社会・未来の創造に貢献していくために、日本郵政グループにとっての重要性とステークホルダーの期待・要請などの社会の視点の両面から分析を行い、グループとして取り組むべきCSR重点課題 (マテリアリティ) を特定しました。



カテゴリー	重点課題 (マテリアリティ)	対応するSDGsのゴール
社会	地域社会の発展・活性化	 目標11 持続可能な都市 包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する
	次世代育成	 目標4 教育 すべての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	健康的な暮らしの促進	 目標3 保健 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
環境	温室効果ガス排出量の削減	 目標13 気候変動 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	資源の有効利用と廃棄物の削減	 目標15 陸上資源 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する
従業員	人材の育成 働き方改革	 目標8 経済成長と雇用 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

CSR重点課題 (マテリアリティ) 特定プロセス

CSR重点課題 (マテリアリティ) は、以下のプロセスで決定しました。



SDGs達成に向けた取り組み

2015年9月の国連総会で採択された「SDGs (持続可能な開発目標)」では、「貧困に終止符を打ち、持続可能な未来を追求する」ことを掲げ、2030年までに地球規模の課題を解決するべく、17の目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットが示されています。

日本郵政グループは、「日本郵政グループCSR基本方針」で掲げる主要テーマと、それに基づく「CSR重点課題 (マテリアリティ)」と連動し、SDGsの目標の中から優先して取り組むべき課題として、「地域社会」・「地球環境」・「人」の3分野を選定しました。

さらに、経営戦略とSDGsへの取り組みの統合を図るべく、2018年5月に発表した「日本郵政グループ中期経営計画 2020」において、SDGsを経営戦略の枠組みに取り入れました。

◎ 「日本郵政グループ中期経営計画 2020」におけるSDGs達成に向けた取り組み・目標は P.12へ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



社内外への展開

SDGsに関する従業員の理解浸透を図るため、グループ全従業員に配布する社内報において、日本郵政グループと社会の持続可能性との関係やグループが事業を通じてSDGsに取り組む意義、具体的な取り組み事例などを詳しく紹介しました。

また、株主や投資家の皆さまにSDGsや当社グループの取り組みに対するご理解を深めていただくため、「日本郵政グループ 統合報告書」を発行したほか、2018年10月には小冊子『SDGs Book』を発行し、郵便局等にご来店されるお客さま等にも積極的に情報発信を行っています。



▲グループ社内報



▲統合報告書



◀ SDGs Book

- SDGs Book https://www.japanpost.jp/csr/report/pdf/sdgs_book_2018.pdf
- 統合報告書 https://www.japanpost.jp/ir/library/disclosure/2018/pdf/int_all.pdf

SDGs達成に取り組む理由



企業活動を継続していくためには、活動基盤である社会の持続可能性が不可欠です。企業が事業活動を通じてSDGsの目標達成に取り組む、持続可能な社会の実現に寄与することが、企業が発展するための基盤の形成につながります。特に地域社会と密着する私たちにとって、事業を通じてSDGsに取り組むことが必要だと考えています。

日本郵政 広報部 主任
千徳 恒憲



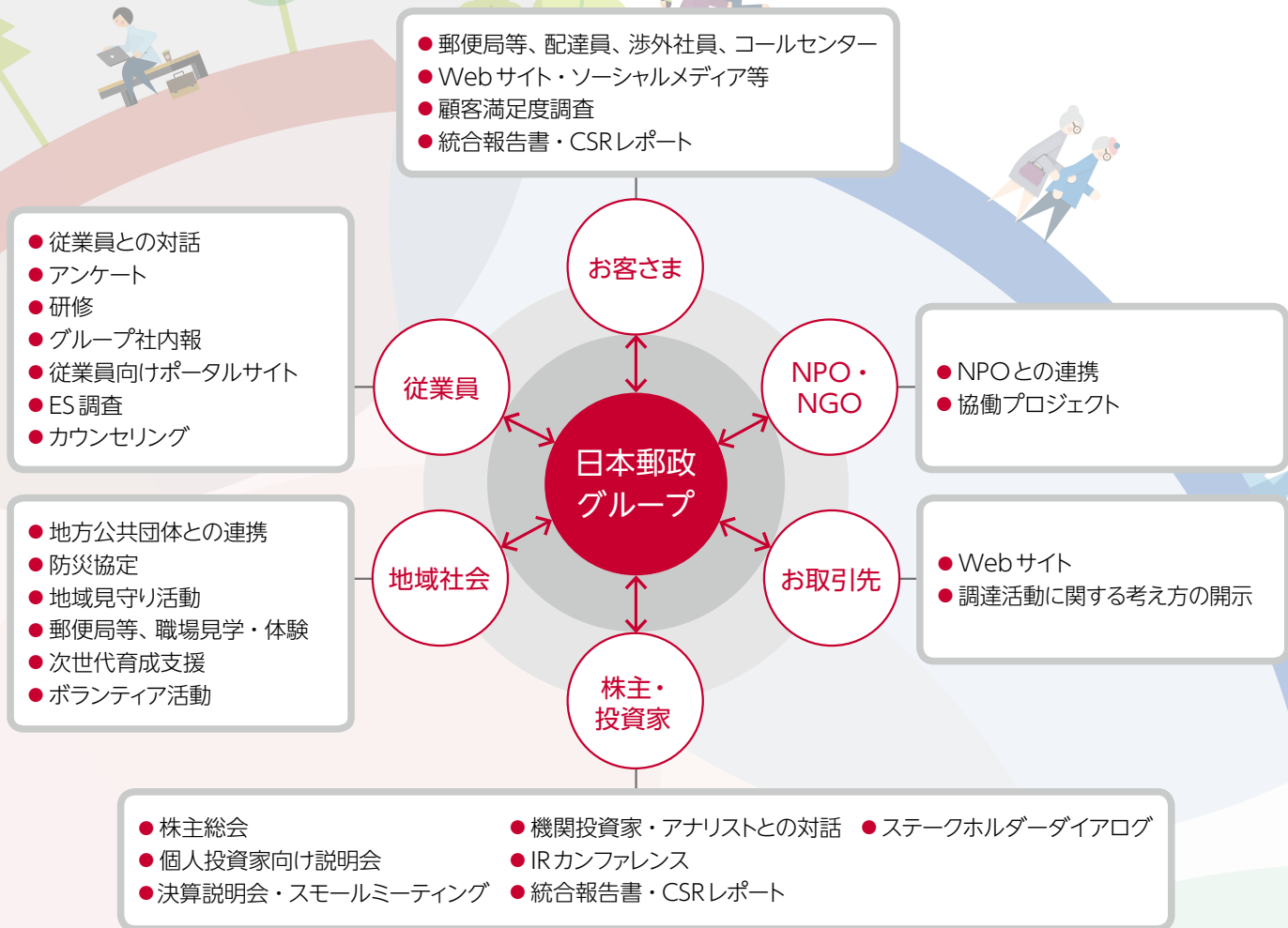
社内ミーティング風景

「日本郵政グループ中期経営計画 2020」におけるSDGs達成に向けた取り組み・目標

重点課題	目指す姿	取り組み	2020年度目標
1 ユニバーサルサービスの提供 	お客さまの生活を最優先し、社会の重要なインフラである郵便局ネットワークを基盤に、お客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを提供する	<ul style="list-style-type: none"> ●郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続的な郵便局ネットワークによるユニバーサルサービスの提供
地域社会と共に 2 地域社会の発展・活性化 3 次世代育成 4 健康的な暮らしの促進   	誰もが安心して健やかに暮らせる、安全で豊かな社会、そして、それを未来へと引き継いでいく持続可能な社会をつくる	<ul style="list-style-type: none"> ●地方公共団体との連携強化 ●郵便局のみまもりサービスの拡大 ●かんぽプラチナライフサービスの推進 ●手紙振興 ●金融教育（小学校等への出前授業、ゆうちょアイデア貯金箱コンクール） ●ラジオ体操の普及推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●郵便局のみまもりサービス等の推進継続
地球と共に 5 温室効果ガス排出量の削減 6 資源の有効利用と廃棄物の削減  	気候変動や地球温暖化に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●緑地整備による地域コミュニティの再生 ●無通帳型総合口座の口座数に応じた環境保全団体への寄附の実施 ●「ご契約のしおり・約款」のWeb版の提供に伴う寄附の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量 2016年度比 ▲4.7万t (4.4%減)
人と共に 7 人材の育成 8 働き方改革 	従業員一人ひとりがいきいきと能力を十分に発揮し活躍できる	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリアパスに応じた研修（階層別、フロントラインリーダー研修等） ●グループ合同研修（総合職転換者研修、新任役員研修等） ●女性活躍推進（女性の役職者登用等） ●障がい者雇用の推進 ●性の多様性（LGBT）の理解促進 ●育児休業・介護休業取得推進 ●働き方改革（労働時間削減等） ●従業員の健康保持・増進 	<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理者比率 日本郵政：11%以上 日本郵便：10%以上 ゆうちょ銀行：14%以上 かんぽ生命保険：14%以上 ●障がい者雇用率グループ目標 2.5%の達成維持
9 公正な事業慣行 	経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●グループコンプライアンスの徹底 ●反社会的勢力との関係の遮断 	<ul style="list-style-type: none"> ●部内犯罪件数ゼロ ●反社会的勢力との関係遮断の継続

ステークホルダーエンゲージメント

日本郵政グループは、お客さまや地域社会などあらゆるステークホルダーの皆さまのお役に立てる「トータル生活サポート企業グループ」を目指しています。そのため、ステークホルダーの皆さまからの当社グループに対する要請や期待を対話などを通じて的確に把握し、それらに応えていくことが重要だと考えています。



株主・投資家との対話

日本郵政グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主・投資家等の皆さまに対して正確かつ公平に情報を開示するとともに、株主総会のほか、個人投資家の皆さまに向けた説明会や、アナリスト・機関投資家の皆さまとのカンファレンスなどの機会を通じて、株主・投資家の皆さまとの対話に取り組んでいます。こうしてお寄せいただいた株主・投資家の皆さまの貴重な声をしっかりと経営に反映し、企業価値のさらなる向上につなげてまいります。



個人投資家向け説明会



株主総会の様子

有識者ダイアログの実施

2018年8月28日、3名の有識者をお招きし、有識者ダイアログを開催しました。昨年のダイアログで頂戴したご助言を踏まえ、当社グループが実践した主な取り組みについて、また今後目指すべき姿について、様々なご意見・ご提言をいただきました。

有識者コメント

明治大学経営学部 特任教授
関 正雄氏



近年、過去を振り返っての実績の開示に加えて、将来に対してどのような戦略を描いているのかが問われるようになってきました。バックカスティング※1による戦略と、そのリスクと機会の開示も心掛けることが大切です。また、「人」については、グループ内だけでなく、事業活動にかかわるすべての人の人権まで視野を広げる必要があると思います。規模の大きい日本郵政グループは社会的なインパクトも大きい。ぜひ他社が見習うモデルになっていただきたいですね。

※1 バックカスティング: 未来のある時点で目標を設定し、そこから振り返って現在すべきことを考える方法



有識者ダイアログ風景



[ファシリテーター]
CSRアジア 日本代表
赤羽 真紀子氏

有識者コメントを受けて



日本郵政株式会社 執行役
木下 範子

前回のダイアログで頂戴したアドバイスを踏まえ、昨年は「CSR基本方針の見直し」「重点課題の設定」「情報開示の拡充」を進めてまいりましたが、まだまだ多くの課題があることを痛感しております。ステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、当社グループならではのCSRをより一層ブラッシュアップしてまいります。



日本サステナブル投資フォーラム 会長
荒井 勝氏

新たなCSR基本方針が分かりやすくなった半面、投資家にとって重要な要素である生産性向上、企業価値創造、適時適切な開示の推進、コンプライアンスおよび内部統制の確保について明言されていないのが気になります。また、環境の負荷低減については、CDP※2がグローバルスタンダードとなっていますので、投資家の期待を満たすためにも、CDPの質問に回答なさることをおすすめします。※2 CDP: 気候変動等に関する情報開示を企業に要請し、その調査結果を報告しているイギリスのNPO

サステナビリティ消費者会議 代表
古谷 由紀子氏

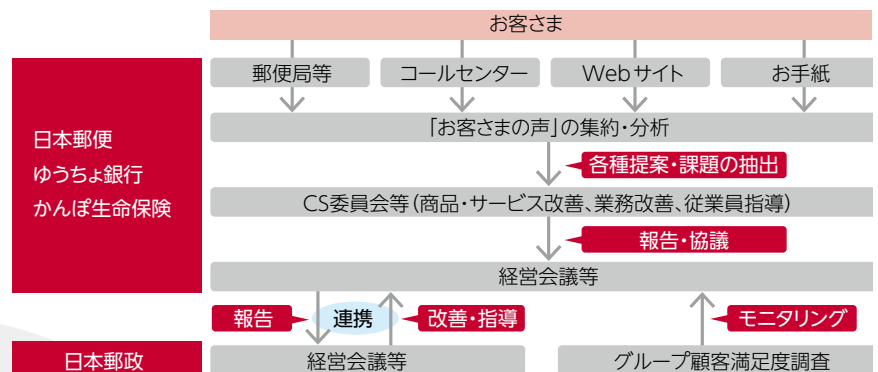


社会課題に対する認識と取り組みとを運動した見せ方にする必要があります。例えば、正社員・非正規社員数など雇用データを開示されていますが、人権や格差という問題を踏まえてこそ、このデータは生きるわけです。自社グループが社会・環境に与えるプラス/マイナス両面の影響とともに、目指す社会に向けて何をしなければいけないのかという視点が重要です。

「お客さまの声」を経営に生かす取り組み

日本郵政グループは、経営理念および「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」のもと、お客さまの声を集約・分析して必要な改善を行い、お客さまにご満足いただける商品・サービスの提供につなげるなど、お客さま本位の業務運営に取り組んでいます。

■ お客さまの声を経営に生かす取り組み～体制図～



©詳しくは、弊社Webサイト「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」
(<https://www.japanpost.jp/corporate/values/fiduciary.html>)をご参照ください。



郵便局
8 切手 印紙 はがき
Postage Stamps
Revenue Stamps
Post Cards
559

発券機 D
普通切手・はがき・レター
パック、印紙類、書損交換

記念切手
グッズ
ギフト
30

発券機
発券機 D
(窓口③・④用)
普通切手・はがき
パック、印紙類

Society

地域社会と共に

私たちは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、地域社会における課題や要請を理解し、最良のサービスを提供することで、地域社会との持続的な共生に努めます。

地域社会の発展・活性化

- 地域における協力に関する協定数／締結率 (2018年9月末現在)

都道府県 ^{※1} 23件 / 49%

市区町村 ^{※2} 1,656件 / 95%



※1 民営化以降、日本郵便として締結した包括連携協定
※2 従業員が業務中に気付いた異変について通報する協定 (「地域見守り活動」「道路損傷の情報提供」「不法投棄の情報提供」)

- 地域活性化ファンドへの参加数 (2018年10月31日現在)

15 ファンド



次世代育成

- 小・中学校への出前授業による金融教室実施校数／回数 (2017年度)

63校 / 109回



健康的な暮らしの促進

- 「夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」開催会場数

全国 44 都道府県 / 52 会場



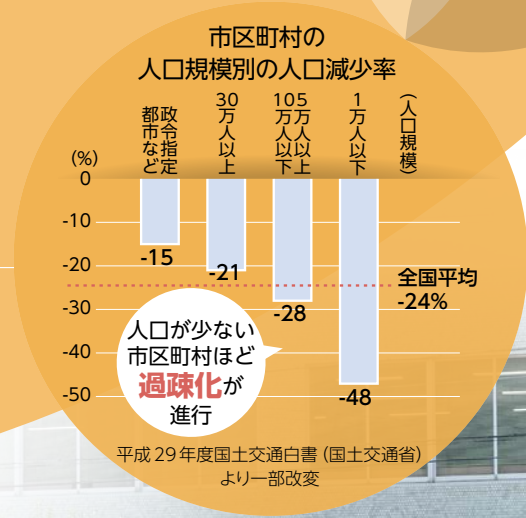
© 特に記述がない限り、データは2018年3月末時点のものです。

地域社会の発展・活性化

誰もが安心して暮らせる、持続可能な社会のために

社会課題・ニーズ

都市部では人口集中による過密化が進む一方で、地方都市では高齢化や過疎化が加速しています。特に地方の活力の維持は深刻な課題のひとつ。どこに住んでいても、誰もが必要なサービスを受けられて、災害に強く安全で持続可能なまちづくりが求められています。



1 地方公共団体と連携した取り組み

日本郵便は、郵便局ネットワークを活用し、地域の様々な課題を解決するために、地方公共団体や企業の皆さまと協力し、新たな活動を始めています。

兵庫県加古川市の安全・安心サービス事業への協力

日本郵便は、2017年12月に「加古川市・日本郵便株式会社・本田技研工業株式会社の共同研究に関する協定」を締結し、加古川市が推進する情報通信技術 (ICT) を活用したまちづくりに協力しています。

加古川市内の配達車両176台にBLE*検知器を取り付け、市内を走行することで、BLEタグを持った子どもなどの位置情報を保護者のスマートフォンなどに配信することが可能となり、子どもなどの安全を守る取り組みに協力しています。

* BLE: Bluetooth Low Energy (低消費電力の無線通信技術)。

ひとこと



狭い路地にも入り、広範囲を走る配達車両は、公用車や電柱などの検知器だけではカバーできないエリアもカバーできるため、見守りサービスの拡張に非常に有効だと考えています。このシステムは災害時の被害状況の把握や防犯などへ活用できる可能性もあります。実証実験を進め、全国一安全・安心なまちを目指していきます。

加古川市 企画部 情報政策課
左:副課長 多田 功さま 右:三宅 佑香さま

ひとこと

当社の技術は普及してこそ価値を発揮します。そしてその普及には配達車両が最適です。どんなに厳しい環境の中でも、郵便を必ず届けるんだというプロ意識を持った配達員の方たちが、市内をくまなく走り回り、見守りや路面状態の把握に必要な情報を届けてくれるのです。今後はその情報をセキュリティにも役立てたいと考えています。

本田技研工業株式会社 IT本部 コネクテッド開発部 サービス開発課
左:技術主任 柿沼 篤樹さま 中央:技師 大石 康夫さま 右:主幹 庄司 周平さま



ひとこと



加古川市との防災協定に基づき、以前から播磨広域の見守り・道路損壊・不法投棄について市役所に連絡していました。今回の協力はその延長線上にあり、地域の皆さまの安全を守るという考え方は同じだと思います。今後も安全・安心なまちづくりに寄与していくことができればと思っています。

左:加古川郵便局 局長 福原 一博
右:加古川船頭郵便局 播磨東部地区統括局長 西村 雅也



地方公共団体との協定

日本郵便は、地域経済の活性化等を図るため、2018年9月末現在、23の道県と包括連携協定を締結しています。一例として、福島県と締結した協定に基づき、日本郵便本社や郵便局において、福島県地域振興物産展を開催しました。

さらに、地域住民の皆さまが安心して暮らせる社会を実現するため、2018年9月末現在、全国の約95%の市区町村と地域見守り活動等に関する協定を、約89%の市区町村と防災協定を締結し、高齢者の見守りや災害時の協力を行っています。



② マイナンバーカードの普及促進等の取り組み

マルチコピー機 (キオスク端末) の設置

日本郵便は、地域の利便性向上、マイナンバーカードの普及促進等のため、2018年10月現在、全国14か所の郵便局に「マルチコピー機 (キオスク端末)」を設置しています。お客さま自身が、マイナンバーカードまたは住民基本台帳カードを利用して、マルチコピー機から直接、地方公共団体が発行する各種証明書*を取得することができます。

● 設置郵便局

(2018年10月末現在)

都道府県	市町	設置局	都道府県	市町	設置局
北海道	石狩市	石狩親船郵便局	福井県	永平寺町	山王郵便局
福島県	会津若松市	若松旭町郵便局	愛知県	一宮市	一宮別明郵便局
茨城県	大子町	上小川郵便局	兵庫県	小野市	小野郵便局
東京都	三鷹市	三鷹上連雀郵便局	鳥取県	鳥取市	鳥取若葉台郵便局
山梨県	中央市	田富郵便局	徳島県	板野郡藍住町	藍住郵便局
新潟県	南魚沼市	越後上田郵便局	佐賀県	神埼市	脊振郵便局
新潟県	十日町市	橘郵便局	沖縄県	南城市	知念郵便局



* 市区町村により、取得できる証明書 (住民票の写し、印鑑登録証明書等) は異なります。

群馬県前橋市のマイナポータル用端末設置への協力

日本郵便は、2017年11月から、群馬県前橋市内46か所の郵便局に、マイナンバーカードの申請等を行えるパソコン (マイナポータル用端末) を設置しました。

このパソコンからは、マイナンバーカードの申請の他にも、様々な行政手続きや地域経済応援ポイント「前橋ポイント」の登録を行うことができます。

2018年9月までに1,470件のマイナンバーカードの申請があり、お客さまからは、「身近な郵便局で無料で申請できるのは便利」と好評をいただいています。



③ 郵便局に「AED」を設置

日本郵便では、全国102か所の郵便局にAEDを設置しています。また、これとは別に、地方公共団体等からの要請により、AEDの設置場所として郵便局の空きスペースを提供しているケースもあります。

地域社会の発展・活性化

④ 新技術を活用した取り組み (ドローンや自動運転技術等)

日本郵便は、労働力が不足する中で、今後も安定的で持続可能な郵便・物流サービスの提供を実現するため、ドローン、配送ロボット、自動運転等の新技術を活用した取り組みを行っています。

技術的な問題や法制度の整備など、今後対処すべき様々な課題はありますが、引き続き、取り組みを推進してまいります。

2017年2月	福島県南相馬市で配送ロボットの実証実験を実施
2018年3月	東京都千代田区で自動運転の実証実験を実施
2018年11月	福島県南相馬市の小高郵便局から同県双葉郡浪江町の浪江郵便局までの間でドローンを使用した荷物輸送を開始



⑤ オープンイノベーションプログラムの実施

日本郵便は、2017年から株式会社サムラインキューバートと共同で、オープンイノベーションプログラム「POST LOGITECH INNOVATION PROGRAM」を実施しています。このプログラムは、現在の物流業界が直面するeコマース市場の発展による荷物の急増や労働力不足など様々な環境変化を踏まえ、これからの時代に応じた郵便・物流サービスを提供し、社会をより豊かにすることを目的として実施するものです。

2017年は、105社の応募企業の中から選出された4社と価値共創に向けた取り組みを検討・実施し、荷物預かり需要に対応するための「荷物一時預かりサービス」(全国32か所の郵便局で試行実施中)など、新しいサービスを実現しました。

2018年は、70社の応募の中から2社が選ばれ、提案内容の実用化に向けて、郵便局での実証実験等に取り組むことにしています。

ひとこと



郵便局に「ecbo cloak」の荷物預かりサービスを導入したことにより、お客さまからも高い評価をいただき、需要の高さを実感しています。郵便局は世界でも認知されているため、海外からのお客さまにも、身近で安心な店舗でのサービスとしてご利用いただいています。郵便局の皆さまには、積極的にサービス向上に取り組んでいただき、大変感謝しています。

2017年度採択企業

ecbo株式会社 代表取締役社長 工藤 慎一さま

⑥ 地域活性化ファンドへの参加

ゆうちょ銀行は、全国津々浦々のお客さまの大切な資金を地域に循環させ、地域金融機関との連携を一層深め、協働・連携して地域経済の発展に寄与することを目的とし、右記のファンドへの参加を決定しました。

これらのファンドへの出資をきっかけとして、今後とも地域の活性化と発展に貢献してまいります。



(2018年10月31日現在)



7 外国人のお客さまに対するご案内の充実

日本郵便は、外国人のお客さまに安心して郵便局をご利用いただけるよう、2018年4月から、全国約2万か所の郵便局で、タブレット端末を用いた多言語翻訳アプリの使用を開始しました。

日本国内で購入した土産物などの送付や、ゆうちょ銀行の口座開設および送金サービス利用のために郵便局を訪れる外国人のお客さまに対して、このアプリを使用し、サービスの向上を目指しています。



対応言語

音声認識 (11言語)

日本語、英語、中国語(普通話)、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語、ミャンマー語、ポルトガル語(ブラジル)、フランス語、スペイン語

テキスト入力 (30言語)

<上記音声認識対応言語のほか、以下19言語>
アラビア語、イタリア語、オランダ語、台湾華語(繁体字)、デンマーク語、ドイツ語、ヒンディ語、ポルトガル語、マレー語、ロシア語、フィリピン語、ウルドゥ語、クメール語、シンハラ語、トルコ語、ネパール語、ハンガリー語、モンゴル語、ラーオ語

ひとこと

郵便局のスタッフはとてもフレンドリーで、困っているとすぐ声をかけてくれるので、行きやすい大切な場所です。

タブレット端末を使った多言語翻訳アプリにより、郵便局の専門的な用語などが分からなくてもスタッフと円滑なコミュニケーションをとることができます。日本に住んでいる私たち外国人にとって、とても便利で頼もしいツールです。



左:カンチャン・スーニールさま
右:セレスト・スーニールさま

8 16言語対応小型ATMの導入

ゆうちょ銀行は、2017年1月以降、ATMの形状をコンパクト化し、狭いスペースでも設置できる小型ATMを導入。全国のファミリーマートなどに順次設置しています。ATMは、増加する訪日外国人ニーズに対応するため、16言語*対応などの機能を追加しています。

小型ATMの対応する16言語

日本語、英語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、韓国語、タイ語、マレー語、フィリピン語、インドネシア語、ベトナム語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語、スペイン語、ロシア語、アラビア語に対応。



9 Visaプリペイドカード「mijica (ミヂカ)」の発行

ゆうちょ銀行および日本郵便は、2017年1月から、仙台市内および熊本市内のmijica取扱郵便局並びにゆうちょ銀行において、幅広い年齢層を対象に、Visaプリペイドカード「mijica (ミヂカ)」を発行しています。

また、2018年2月からは札幌市内で、2018年4月からは千葉県でも発行を開始しました。加えて、Webでの発行、ゆうちょATMでの現金チャージやmijica会員間送金などの機能を追加することで、さらなる利便性向上を図っています。

本サービスを通じて、地域経済活性化への貢献や、キャッシュレス決済の促進を目指してまいります。



- 入会金・年会費が無料!
- 世界4,400万店のVisa加盟店で使える!(さらに一部ポイント優遇店ではポイント優遇(2~3倍)も受けられます)



mijicaオリジナルキャラクター「みじか」

地域社会の発展・活性化

10 日本型郵便インフラの海外輸出

日本郵便は、世界トップクラスの品質※を誇る郵便サービスのノウハウや関連技術を、ミャンマー連邦共和国やベトナム社会主義共和国に提供しています。

※ 2016年、World Economic Forumにおいて、4年連続となる「郵便効率化指標世界1位」の評価。
2018年、万国郵便連合 (UPU) が発表した「郵便業務発展総合指数」で世界3位。

ミャンマー連邦共和国での取り組み

日本郵便は、2014年4月に日本とミャンマーの両政府間で締結された「郵便分野における協力に関する覚書」に基づき、総務省や独立行政法人国際協力機構 (JICA) の支援を受けながら、ミャンマーにおける郵便サービスの実態調査や日本郵便のオペレーション・ノウハウの提供を通じ、郵便の送達速度の向上や、送達率の向上を実現しました。

それらの成果に基づいて、2016年6月、JICAから政府開発援助 (ODA) 事業「ミャンマー国郵便サービス能力向上プロジェクト」を受託し、2019年5月までの3か年計画の中で、郵便の送達速度のさらなる向上や、顧客満足度の向上、中・長期的な事業計画の策定などに取り組んでいます。



ベトナム社会主義共和国での取り組み

日本郵便は、2015年1月に日本とベトナムの両政府間で締結された「郵便分野における協力に関する覚書」に基づき、ベトナム郵便との間で郵便業務に関するコンサルティング契約を締結しました。

ベトナムの主要都市であるハノイ、ホーチミンにおける郵便オペレーションの改善により、郵便の送達速度の向上や破損率の低減を実現したほか、郵便区分センターの新設に際しての計画策定などを支援してきました。現在は、ベトナム国内の郵便ネットワーク再編成に向けた調査や、人材育成などに取り組んでいます。



11 ゆうちょボランティア貯金

ゆうちょ銀行は、ゆうちょボランティア貯金にお申込みをいただいたお客さまの通常貯金および通常貯蓄貯金の利子 (税引後) の20%を寄附金としてお預かりし、「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、民間援助団体 (NGO) などによる開発途上国・地域の生活向上の活動に活用されます。



Topic

東京 2020 大会 [寄附金付] 年賀はがきの発売

日本郵便は、2019年用年賀はがきの販売にあたり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会にちなんだ寄附金付年賀はがきを3種類発売しました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の公式マスコットである「ミライトワ」と「ソメイティ」がデザインされています。1枚につき5円が寄附金となり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の準備と運営に役立てられます。



©Tokyo 2020 <東京2020公式ライセンス商品>

日本郵便は、東京2020オフィシャルパートナー(郵便)です

12 地域産品の国内における販路拡大支援

日本郵便は、全国の郵便局の窓口にて、日本各地の地域産品を掲載したカタログやチラシを置いてお申し込みを受け付けています。

産地から直接お客さまへ新鮮な生鮮品や工芸品等の地域産品をお届けし、地域経済の活性化を支援しています。



13 「ふるさと納税業務」の支援

日本郵便は、子会社である株式会社郵便局物販サービスと連携して、地方公共団体からふるさと納税の寄附をされた方に送る返礼品について、その品物を提供する事業者の選定、契約、発注および精算業務を行っています。

なお、返礼品は「ゆうパック」で寄附された方にお届けしています。

14 障がい者アーティストの支援

ゆうちょ銀行は、障がい者の自立支援の一助とするため、素晴らしい才能を持つ障がい者アーティストに、作品発表の機会を提供しています。

障がい者アーティストの描いた作品を使用したオリジナルクリアファイルを作製し、ゆうちょ銀行の窓口などで配布して

います。また、複数のアーティストに作品発表の場を提供することを目的に、2017年12月29日～30日、KITTE(東京)において4名の障がい者アーティストの作品(全16作品)を紹介しました(「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」入賞作品展示会との合同開催)。

ひとこと

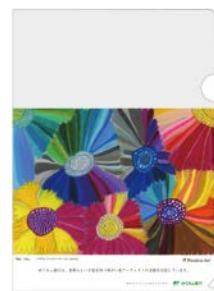


作者 ANNAさま

ANNAさま、ANNAさまのお母さまからのメッセージ

「HA・NA」※には、見た人がHAPPYになってほしいという思いを込めています。ゆうちょ銀行のクリアファイルのデザインに採用されたと聞いたときはとても嬉しかったですし、周りの方からのたくさんの「すごいね!」という言葉がさらに嬉しかったです。このクリアファイルを手にした皆さんに、絵を大好きになってもらいたいし、笑顔になってもらいたいです。

※ オリジナルクリアファイル第三弾に採用されたデザイン



オリジナルクリアファイル第三弾
(2017年作製)
作品名: HA・NA
作者: ANNAさま
(パラリンアート運営事務局所属)

次世代育成

未来を担う子どもたちのために

社会課題・ニーズ

今、日本の子どもの7人に1人が相対的貧困状態にあるといわれています。教育は人々の生活改善には欠かせないもの。家庭の経済状況に左右されることなく、誰もが質の高い教育を受けられることが大切です。同時に、持続可能な社会づくりに必要な、体系的な思考力やコミュニケーション力などの育成も必要とされています。



子どもの貧困率



平成28年国民生活基礎調査(厚生労働省)より

① 手紙文化の振興

日本郵便は、「手紙の楽しさや喜びを子どもたちに伝えたい」という思いを込めて、学校や地域の皆さまと連携を取りながら様々なイベントを開催しています。

子どもたちにとって、手紙のやり取りを体験したり、思いを文字で書いて伝え、やり取りを行う機会が少なくなる中、手紙のやり取りから生まれる感動や正しい書き方を次の世代に伝えていきます。



「手紙の書き方体験授業」の支援

日本郵便は全国の小学校、中学校、高等学校(特別支援学校などを含む)を対象に、「手紙の書き方体験授業」用教材やはがき等をご希望の学校に無償で配布し、「手紙の書き方体験授業」を実施していただく取り組みを行っています。

2017年度は、約13,300校(全体の約63.3%)の小学校、約4,500校(同39.6%)の中学校、および約1,980校(同29.1%)の高等学校で、合計約458万人の皆さまに体験していただきました。先生方から、「実際の手紙のやり取りができ、子どもたちが地域、家族などのかかわりを持つことができる」「感動や喜びといった心のつながりを持つことができる」という声を多数いただいています。

さらに、「手紙の書き方体験授業」を受けた小学生を対象に、児童が実際にはがきを書いて、相手から返事のあった一連の具体的な成果(事例)を発表してもらうコンクールとして「はがきでコミュニケーション全国発表大会」を開催しており、2017年度は2,354点の応募がありました。

また、全国の幼稚園、保育所および認定こども園に対しては、「お手紙ごっこ遊び」支援キットを無償で提供しており、先生方から、「手紙を書く、受け取るの両面においてワクワク感を味わうことができる」「子どもたちはキラキラした表情をしていた」といった声を多数いただいています。なお、2017年度は、約7,000か所の幼稚園等でご利用いただきました。



② 金融教育

ゆうちょ銀行は、小・中学生を対象に、学校への出前授業などの金融教室を開催しています。

オリジナルの教材を使用して、お金の大切さ、お金との付き合い方を伝えることで、子どもたちが正しい金銭感覚を身に付けられるよう育成をお手伝いしています。

電子マネーの普及など、お金に関して子どもを取り巻く環境が大きく変わっている中、青少年がお金のトラブルに巻き込まれるケースが増えていることから、社会の各方面から金融教育を求める声が高まっています。

地域の中で伸び伸びと育つ子どもたちにお金の大切さを伝え、お金との付き合い方をしっかりと学んでもらうこと、それこそが地域に根ざした金融機関であるゆうちょ銀行が果たすべき社会的責任であると考えます。

2017年度は、63校の小・中学校などで計109回の金融教室を開催しました。



学年別オリジナル教材



出前授業の様子

③ ゆうちょアイデア貯金箱コンクール

ゆうちょ銀行は、小学生が貯金箱の制作を通じて造形的な創造力を伸ばすとともに、貯蓄に対する関心を高めることを目的として、「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」を開催しています。このコンクールは、郵便貯金事業の創業100周年を記念して1975年に始めたもので、2018年度で第43回を迎えました。

2017年度の第42回には、日本全国の11,026校の小学校から770,084作品の参加がありました。各小学校での審査を通過した応募作品の中から、一次審査(写真審査)を経て、特に優秀と認められた240作品が最終審査(現品審査)に進出し、厳正な審査の結果、「文部科学大臣賞」「ゆうちょ銀行賞」「ゆうびんきょく賞」「審査員特別賞」「すてきなデザイン・アイデア賞」が決定しました。

これらの受賞作品は2017年12月から2018年2月にかけて、全国7会場に展示し、多くの方にご覧いただくとともに、来場した子どもたちには、貯金箱作製ワークショップを体験していただきました。

また、参加作品1点につき10円(総額7,700,840円)を、ゆうちょ銀行から公益財団法人日本ユニセフ協会、独立行政法人国際協力機構(JICA)および公益財団法人ジョイセフに寄附しました。寄附金は、開発途上国で貧困や病気に苦しむ子どもたちのために役立てられます。併せて、ジョイセフにはノート約38,000冊などの文具を寄贈し、アフガニスタンの子どもたちに届けられました。



文部科学大臣賞
6年生作品
「ヤリイカの貯金箱」



ゆうちょ銀行賞
2年生作品
「お世話になっている先生たちの運動会」

次世代育成

④ 郵便局での様々なサービスのご提供

日本郵政グループは、郵便局において、お子さまの成長に合わせてご利用いただける商品・サービスをご用意しています。お子さまの未来を広げる学資保険、お祝い返しとしてのカタログギフト、お子さまの写真を載せた年賀状、お年玉やお小遣いをためていく貯金。今後もずっと郵便局が寄り添って

いくきっかけをつくり、多くのお客さまに郵便局をご利用いただけるよう、グループ一体となって取り組んでいます。また、お子さま宛てに年賀状をお送りすることで、郵便局を身近に感じていただき、ご家族で「郵便局ファン」になっていただくための取り組みを行っています。

はじめてのお年玉・はじめての年賀状

キャンペーン期間中に新規で通常貯金口座をご開設いただき、かつ応募用紙をご提出いただいた0歳のお子さまに、お年玉(1,000円)を進呈し、元日に郵便局・ゆうちょ銀行から年賀状をお届けしています。お子さまの成長をお金の面からも見守っていきます。

(2018年9月～11月実施)



⑤ 郵便局見学

日本郵便は、小学校等からの依頼を受け、郵便局見学を実施しています。

2017年度は、全国約7,600校の小学校等の皆さまに郵便局を見学していただきました。

郵便番号を識別し、自動的に郵便物を区分する機械を使用する様子等、普段は見られない作業を見学することで、郵便局の窓口やポストに差し出された郵便物等が、宛先に届くまでの仕組みを知っていただき、地域のために働くことについて、未来を担う子どもたちに考えてもらう機会を提供しています。



⑥ 「ゆうびんきょくキッズサイト」の開設

日本郵便は、日本郵便のキャラクター「ぽすくまと仲間たち」と一緒に、ご家庭や学校で手紙や郵便局のことを楽しく学んでいただける『ゆうびんきょくキッズサイト』を開設しています。

ぽすくまと一緒に郵便配達をする「はいたつゲーム」や、郵便局にまつわるいろいろなクイズに挑戦できる「なぞポスト」など、お子さまにパソコンやスマートフォンで遊んでいただけるコンテンツをご用意しております。

ゆうびんきょくキッズサイト  <https://www.post.japanpost.jp/kids/>



⑦ かんぽ キッズスマイルワールド®

かんぽ生命保険は、社会への子育て支援推進のメッセージを発信する地域イベントとして、2017年12月16日、17日にイオンモール福岡で「かんぽ キッズスマイルワールド®」を開催しました。当日は、お笑い芸人のダンディ坂野さん、タレントの照英さんによるトークショーや地元の子どもたち

によるパフォーマンスショーがステージで披露されました。

また、自分が描いた絵が大きな画面の中で動き出すワークショップ「おえかきパラダイス」も開催し、ご家族や親子で来場された多くの皆さまに楽しんでご参加いただきました。



8 全国小学校ラジオ体操コンクール


かんぽ生命保険は、多くの小学生の皆さまに、元気にラジオ体操をしていただく機会を増やし、健康増進にお役立ていただくことを目的として「全国小学校ラジオ体操コンクール」を開催しています。

本コンクールでは、正しくラジオ体操ができているかという基準だけでなく、日ごろのラジオ体操への取り組みや元気に

楽しくラジオ体操ができるかという視点も考慮した審査を行い、入賞チームを決定・発表します。

第5回のコンクールには、全国から約650チームの児童の皆さんにご参加いただき、ラジオ体操指導者の先生方による厳正な最終審査を経て、2018年10月に入賞チームを決定しました。

◎ 金・銀・銅賞のチームやその他の表彰等情報は、下記の特設サイトをご覧ください。

「全国小学校ラジオ体操コンクール」特設サイト  <https://radi-con.jp>

9 子育て支援および高齢社会に配慮した不動産事業

日本郵便は、社会背景や事業性を勘案し、子育て支援および高齢社会に配慮した不動産事業を推進しています。

これまでに、待機児童の解消が求められている昨今の状況を踏まえ、東京都板橋区の社宅跡地に保育所を建設し、保育事業者に賃貸しました。



社宅跡地を活用した保育施設（ベネッセ 板橋三丁目保育園）

10 年賀寄附金配分事業

日本郵便は、年賀はがきや年賀切手の販売時に、寄附金付年賀はがき1枚につき5円、寄附金付年賀切手1枚につき3円の寄附金をお預かりし配分する事業を、法令に基づいて実施しています。お預かりした寄附金は、社会福祉事業など

を行う団体に配分しており、1949年から始まった年賀寄附金のこれまでの累計額は約505億円にのびます。

2018年度は、175団体※に約3億70万円を配分しました。

※ 日本郵便として176団体への配分を決定し、1団体が辞退。

配分先事業例

「障がいのある子の親たちが、子育てと仕事を共に楽しめる社会」を目指して～見えざる保育園難民を救う障がい児向け訪問保育「アニー®」～

現在の日本では、障がいを持つ子どもの親たちは、子どもを預けることが困難なため、安定的に働くことができません。そのため、収入面でも厳しい状況に置かれています。

「障害児訪問保育アニー®」では保育スタッフが障がいを持つお子さまのお宅に伺い、マンツーマンで保育を行います。お子さまが慣れ親しんだ環境で個別に対応が必要なお子さまそれぞれに合った保育と訪問看護が受けられます。

日本郵便は、保育スタッフの研修事業に年賀寄附金を500万円配分し、新規に20名の保育スタッフが採用・養成され、11家族で新たに保育が開始されました。



健康的な暮らしの促進

あらゆる年齢の人々が健康的でいきいきと暮らすために

社会課題・ニーズ

高齢化が進むにつれて、医療や介護サービスを必要とする人は急増すると考えられています。社会保障費の圧迫を改善するため、何より人々がいきいきと生活するため、健康寿命の延伸が叫ばれています。



日本の高齢化割合



2065年には国民の約**2.6人**に**1人**が65歳以上に

平成30年版高齢社会白書(内閣府)

① 「郵便局のみまもりサービス」の提供開始

日本郵便は、トータル生活サポート企業として、地域と郵便局のつながりを大切に、共に発展することを目的として、2017年10月から、全国約2万カ所の郵便局で、「郵便局のみまもりサービス」の提供を開始しました。

このサービスは、郵便局員等が定期的にお客さま宅を訪問し、そのご家族等に生活状況をメールで報告する「みまもり訪問サービス」と、毎日、お客さまに自動音声電話で体調確認

を行い、そのご家族等に結果を報告する「みまもりでんわサービス」があります。このほか、オプションサービスとして、万一のときにお客さま等からの要請で警備会社が駆け付ける「駆けつけサービス」があります。

これらのサービスを広げ、高齢者が安心して生活できる地域社会づくりに貢献していきます。

② かんぽプラチナライフサービス

かんぽ生命保険は、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線で業務改革し、安心感、信頼感のある「ご高齢のお客さまに優しい」サービスをご提供することで、今後拡大するご高齢のお客さま層において、真にお客さまから選ばれるよう、全社横断的な取り組みとして「かんぽプラチナライフサービス」を推進しています。

かんぽプラチナライフサービスでは、ご高齢のお客さまのニーズに対応した商品開発やサービス提供のほか、すべてのお客さま接点について、ご高齢のお客さまの目線で改革を進め、高齢者に優しいビジネスモデルを構築してまいります。



▲ご高齢のお客さま向け情報誌の発行



▲ご高齢のお客さま専用コールセンターの設置



▲社員による資格取得の推進(サービス介助士研修の様様)



▲ご契約者など向け無料電話相談サービスの提供



③ ラジオ体操の普及促進

ラジオ体操は、「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にできる体操として、多くの方に親しまれています。

かんぽ生命保険は、これからも地域の皆さまの健康づくりにお役立ていただけるよう、NHK（日本放送協会）および特定非営利活動法人全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及推進に努めてまいります。

1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

ラジオ体操最大のイベントとして、テレビやラジオを通じて1,000万人にもおよぶ人々に一斉にラジオ体操を行っていただくという趣旨で、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年1会場で開催しています。

2018年度は、8月5日に岡山県倉敷市で開催し、このイベントの様子は、NHK総合テレビ・ラジオ第1放送で、全国に生放送されました。



夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会／ 特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会

毎年7月20日から8月31日までの43日間、全国43会場で「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催しています（「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の開催日を含みます）。夏休み期間中にラジオ体操をする風景は、日本の夏の風物詩として浸透しています。

また、毎年4月から10月末の日曜日や祝日を中心に、特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会を全国10会場程度で開催しています（夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会の期間を除きます）。これらの会の様子は、NHKラジオ第1放送で全国に生放送されました。

2018年度は、夏期巡回と特別巡回を合わせて全国43都道府県、50会場で開催しました。



夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会
静岡県焼津市
(2018年8月21日)

特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会
長野県佐久市
(2018年6月24日)



④ 「食」を通じた健康づくり支援

健康づくりに欠かすことのできない「食」。かんぽ生命保険は、生涯を通じて健康的な生活を送るためには健康を考えた食事が必要であると考え、皆さまに健康的な食生活を実践していただくための活動を推進しています。

活動の一環として、「かんぽ Eat & Smile プロジェクト」を展開しました。このプロジェクトでは、期間限定カフェで寄附

金付きメニューを提供し、店舗からの寄附金と同額の当社からのマッチングギフトと合わせて、認定特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパンに寄附しました。

これからも食に関する取り組みを通じて皆さまの健康増進を支援してまいります。

かんぽ Eat & Smile プロジェクト

2018年2月に、渋谷ヒカリエ（東京都）でオープンした期間限定カフェ「かんぽ Eat & Smile Cafe」では、食べあるきオールスターズ「食べあるキング」が考案したオリジナルメニューを提供しました。このほかにも、渋谷ヒカリエ内のカフェ&レストランフロアの対象店舗で、本プロジェクトの「美味しく食べて、ココロもカラダも笑顔で健康に!」というテーマに沿った健康メニューを期間限定でご提供しました。

日本郵政グループ

環境 Challenge

日本郵政グループの
温室効果ガス削減目標
(2016年度比)

CO₂
削減
目標

中間ベンチマーク

2020年度 ▲4.7万トン
(4.4%削減)

グループ目標

▲16.9万トン 2030年度
(16%削減)

目標は、パリ協定を踏まえた日本の「地球
温暖化対策計画」における温室効果ガス
削減目標(2013年度比26%削減)に対
応しています。
日本郵政グループの事業で排出する温室
効果ガスはCO₂が対象です。



Environment

地球と共に

私たちは、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動および環境保全活動を積極的に推進します。

温室効果ガス排出量の削減

- 電気自動車配備数 (2018年3月末)

73両



- 宅配ロッカー「はこぼす」設置台数 (2018年3月末)

240か所



資源の有効利用と廃棄物の削減

- 無通帳型総合口座の口座数に応じた環境保全団体への寄附 (ゆうちょ エコ・コミュニケーション) (2017年度)

13団体



- 「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧提供による環境保全に係る寄附 (2018年度)

33団体



温室効果ガス排出量の削減

地球温暖化を防止し、安定した地球環境を未来へ残すために

社会課題・ニーズ

地球温暖化は、異常気象の増加・甚大化、水不足、作物の生産高の減少、海面水位の上昇など深刻な事態を招くといわれています。その主な原因とされる温室効果ガスの排出量は、1990年と比較して50%以上も増加^{*}しているとの報告もあります。既に世界各地で気候変動の影響が出ており、早急な対策が求められています。

^{*} 1 出典：国連開発計画 (UNDP)



●地球の気温

これまで
0.85℃上昇
(1880～2012年)



これから
(21世紀末)
最大
4.8℃上昇

●地球の海面水位

これまで
19cm上昇
(1901～2010年)



これから
(21世紀末)
最大
82cm上昇

IPCC 第5次評価報告書の概要 (環境省)

① 物流における環境負荷低減の取り組み

日本郵政グループは、電気自動車やモーダルシフト (環境負荷の小さい輸送手段に転換すること) など、物流における環境負荷の低減に取り組んでいます。

電気自動車等の導入

日本郵便は、車両が排出するCO₂を大幅に削減するため、保有車両を電気自動車やハイブリッド車などの環境対応車両に更改していくこととしています。

2008年度から電気自動車の実証実験を開始し、環境面や業務面での効果と課題を様々な角度から検証し、車両メーカーに開発協力を要請するなど、本格導入に向けて準備を進めてきました。

2018年3月末現在、営業用車両に電気自動車3両、集配用車両に電気自動車69両 (軽四49両、貨物20両) を配備しています。

2017年からは、本田技研工業株式会社と、環境に配慮した電動二輪車を用いた配達業務の実証実験等についての協業の検討を行っています。



モーダルシフトの推進

日本郵便では長距離輸送におけるトラックドライバー不足を見据え、トラックによる郵便物等の輸送を、地球に優しく大量輸送が可能な鉄道または海運に転換するモーダルシフトに取り組んでいます。

2017年度のモーダルシフト積載量は、鉄道で204.9kt、海運で24.9ktとなりました。

2016年4月から行っている新大阪郵便局 (大阪府) と川崎東郵便局 (神奈川県) の間での大型コンテナによる鉄道輸送に加えて、2017年度には、大阪府から北海道宛でのトラック輸送の一部を、同じく大型コンテナによる鉄道輸送に切り替え、更なるCO₂排出量削減などに取り組んでいます。



路線バスを使用した郵便物などの運送

日本郵便とジェイアール四国バス株式会社は、2017年7月から、高知県香美市で郵便物などを路線バスで運送する「客貨混載」の取り組みを始めました。

この取り組みは、同市内に所在する土佐山田郵便局と大柘郵便局の間で、郵便物やゆうパックを専用ボックスに入れて

ジェイアール四国バスが運送するもので、ドライバーの確保やCO₂削減など、運送業界を取り巻く課題の解決につながるものです。

2018年10月末現在、ジェイアール四国バス株式会社を含め、4路線 (高知県、秋田県、宮崎県、兵庫県) で実施しています。





環境と安全に配慮した運転

日本郵政グループは、環境に配慮した穏やかな運転を実施し、交通事故を防止するとともに、車両燃料使用量の減少により、CO₂の削減を図っています。

日本郵便は、全国のドライバーを対象に、「エコ安全ドライブ」の社内コンテストを実施するなど意識向上を図っています。

ゆうパックのサービス改善によるCO₂排出の抑制

日本郵便は、お客さまが「身近で差し出し、身近で受け取り」ができるよう、ゆうパックのサービス改善を進めています。

2018年9月からは、お客さまがご帰宅時間に合わせてゆうパックを受け取れるように、新たに「19時～21時」の配達希望時間帯を設けました。また、初回配達前に配達日時の指定や勤務先への無料転送、全国の郵便局、「はこぼす」またはコンビニでの受け取りへの変更を行うことができるようになりました。

今後も、お客さまの多様な受取ニーズにお応えするため、駅のコインロッカーの活用、郵便局やコンビニ、商業施設等への「はこぼす」の設置等により受取拠点の整備を進めていきます。

お客さまがより便利にゆうパックをご利用いただけるようにすることで、再配達を減らし、CO₂排出量の削減に努めています。



② 環境に配慮した不動産事業

日本郵便は、最新の環境配慮技術を取り入れながら、全国各地で不動産事業を行っています。2013年のJPタワー（東京）の開業に続いて、2016年4月までに札幌、大宮、名古屋、博多でオフィスビル・商業施設を開業しました。

不動産事業では、省エネ機器の導入や、光・風・水など自然エネルギーの利用によって建物自体の環境性能を高くするだけでなく、屋上や壁面の緑化等を通じた周辺の豊かな

環境づくりも大切にしています。そして、地球環境の保全とともに、開発・運営にあたっては地震や水害などの災害対策やBCP（事業継続計画）といった社会課題に対応する施策を高いレベルで追求しています。

今後も、地球環境に負荷の少ない不動産事業を展開していきます。

③ 太陽光発電による売電事業

日本郵便は、再生可能エネルギー導入の推進およびCO₂の削減による地球環境の保全に取り組むため、2014年から太陽光発電による売電事業を行っており、2018年10月現在、全国35か所の郵便局の屋上に太陽光発電システムを設置し、発電により得られた電力を電力会社に販売しています。



温室効果ガス排出量の削減

④ JP子どもの森づくり運動

日本郵政グループは、2008年から、特定非営利活動法人子どもの森づくり推進ネットワークが取り組む、森づくり体験プログラムに賛同し、「JP子どもの森づくり運動」の名称のもと、全国の保育園・幼稚園・こども園の園児の森づくり体験活動を支援しており、活動開始から10年となる2018年は、新たな取り組みも行いました。

JP子どもの森づくり運動 「東北復興グリーンウェイブ」

日本郵政グループが特別協賛する「JP子どもの森づくり運動」において、2012年から「東北復興グリーンウェイブ」を展開しています。この活動は、東日本大震災の被災地の園児が拾ったどんぐりを、全国の保育園・幼稚園・こども園の園児が育て、3年目に大きくなった苗木を、郵便局のネットワークを利用して被災地に送り、5月22日のグリーンウェイブの日に、

東北の緑の復興への願いを込め、被災地の園児が植えるというものです。2018年は、岩手県宮古市と福島県伊達市にも活動のフィールドを広げ、どんぐりの苗木を植える活動を行いました。

この活動を通じて生物多様性の保全を学ぶ機会の提供とともに、被災地の生物多様性の保全に貢献していきます。



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J)」が推奨する事業として認定を受けています。



岩手県宮古市・山田町での植樹会

2018年5月21日と22日、岩手県宮古市と山田町でそれぞれ植樹会が行われました。宮古市と山田町で行われた植樹会で植えられた苗木は、JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」の活動で、全国の保育園・幼稚園・

こども園の園児たちが育て、送ったものです。みんなで「おおきなあれ!」と声をかけながら園庭に苗木を植えました。

今回の活動によって、JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」の植樹活動が、宮古市にも広がりました。

ひとこと

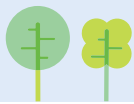


園庭の裏にあり自然豊かな山を活用して何かしたいと思っていたときに、この活動に出会いました。

今回、このような素晴らしい活動に参加したことをきっかけに、この活動を通じて地域がひとつになっていけるよう願っています。また、夢のあるような子どもの森も多くの人と一緒に作っていきたいと思っています。

岩手県宮古市 赤前保育園 園長
小関 憲一さま





福島県伊達市での植樹会

2018年6月23日、福島県伊達市の霊山三育(りょうぜんさんいく)認定こども園で植樹会が行われました。植樹会には日本郵政グループからも、地元の霊山郵便局長をはじめ、日本郵便東北支社、ゆうちょ銀行福島店、かんぽ生命保険福島支店の従業員が参加し、植樹をお手伝いしました。霊山三育認定こども園では、2016年から、子どもたち

自らがドングリの苗木を育て、園庭の緑の再生に取り組むこととなりました。まだ地元の森で拾える状況になかったドングリは、同じ福島県内の「東北復興グリーンウェイブ」参加園である南会津町の「田島保育園」から届けられました。今回植樹したドングリの苗木は、これまで霊山三育認定こども園の子どもたちによって大切に育てられてきたものです。

ひとこと



子どもたちが登ったり、ぶら下がったりして親しんだ園庭の木は、震災によって姿を消してしまいました。そのような中、ドングリの苗木を植えた今回の活動は、子どもたちにとって自然を身近に感じ取れる素晴らしい機会となったはずです。

福島県伊達市 霊山三育認定こども園 園長 齋藤 厚子さま



5 JP里山コミュニケーション

日本郵政グループは、特定非営利活動法人ドングリの会との協働により、2018年10月から「JP里山コミュニケーション」と称して東京都八王子市の清水入緑地公園の整備活動を開始しました。

近年、自治体が所有する緑地や公園において、人手や予算等の問題により整備が行き届かず、景観や環境保全、レクリエーション、防災等本来の機能を失ってしまう事象の増加が社会問題化しています。

地域に寄り添い、事業を展開する企業グループとして、この問題の解決に貢献することにより、地域コミュニティの活性化とグループと地域とのつながり、コミュニケーションの深耕を図るため、グループ一体となって、活動を展開していきます。



従業員ボランティアによる整備活動の様子 (2018年10月)

6 環境情報誌の発行

ゆうちょ銀行は、子どもから大人まで幅広い年代の方に、日常生活の中で楽しく環境について考え、行動していただきたいと考え、2017年度に環境情報誌「未来の地球を守るエコ貯金やってみよう!」を発行しました。

ひとこと



企業活動として環境対策に取り組むだけでなく、社会全体で取り組むために、環境問題について喚起し、環境保全に係る学習の機会を創出するために作成しました。

この環境情報誌では、「エコな行動をしたときに、“エコちょ(ポイント)”が貯まり、“エコちょ”を“エコ貯金通帳”に記録することで、どのくらい地球環境に良いことをしているかを楽しみながら理解できる“エコ貯金”という仕組みを紹介しています。

ゆうちょ銀行 本社 広報部 主任 諸田 裕美香



資源の有効利用と廃棄物の削減

限りある資源を大切に使い、循環型社会を実現するために

社会課題・ニーズ

世界では、2000年から2010年の間に年平均1,300万ヘクタールの森林が失われました。また、動物種の8%が絶滅し、22%が絶滅の危機にあり、砂漠化も進行しています。私たち人間の営みは自然の資源の上に成り立つもの。地球上の共通資産である自然と生物多様性の損失を食い止め、持続可能な方法で利用することが必要です。



●失われた森林面積※1



1,300万ha / 年平均
(2000～2010年)

●絶滅した動物種※2

●絶滅の危機にある動物種※2



8%



22%

※1 環境省

※2 国連開発計画 (UNDP)

① 無通帳型総合口座による紙の削減

ゆうちょ銀行は、無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+ (プラス)」を取り扱っています。「ゆうちょダイレクト+ (プラス)」は、紙の通帳は使用せず、インターネットバンキングとキャッシュカードで、スマートに口座管理をしたいお客さま向けのサービスです。通帳を発行せず、現金の預け入れと払い出しはキャッシュカードで、入出金明細照会や現在高照会などはゆうちょダイレクト上でご利用いただけます。紙の通帳を発

行しない代わりに、入出金明細を最大15か月間ご確認いただけます。これまで通帳に使用していた紙や、お客さまへの各種お知らせの紙も不要となるため、紙使用量の削減にもつながります。

ゆうちょダイレクト プラス

環境保全団体への寄附「ゆうちょ エコ・コミュニケーション」

「ゆうちょダイレクト+ (プラス)」のご利用が拡大することで、紙の使用量が削減されることなどから、2017年度に「ゆうちょダイレクト+ (プラス)」の口座数に応じた額を、環境保全と社会貢献の両面を有する活動に地域住民とともに取り組む全国13団体(特定非営利活動法人、認定NPO法人)

へ「ゆうちょ エコ・コミュニケーション」と題して寄附し、活用していただくこととしました。

ゆうちょ銀行と地域社会・地域住民との相互コミュニケーションを深め、地域社会の持続的発展に貢献することを目指しています。

② 使用済みインクカートリッジなどの回収

日本郵便はプリンターメーカー5社と協力し、使用済みインクカートリッジの共同回収「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を行っています。

2018年10月末現在、回収箱は全国3,639か所の郵便局および一部の地方公共団体に設置されています。

郵便局およびこれらの地方公共団体にお持ちいただいた使用済みインクカートリッジは、ゆうパックで仕分け作業所に送られ、メーカーごとに仕分けされた後は、各メーカーによって再資源化されます。

また、集荷もしくは郵便局窓口への持ち込みによる廃消火器および家庭用パソコンの回収も行っています。



使用済みインクカートリッジ回収箱▶

③ 「ご契約のしおり・約款」の電子化による環境保全への貢献

かんぽ生命保険は、2014年10月2日から、「ご契約のしおり・約款」の電子化に対応しています。

従来、「ご契約のしおり・約款」はすべてのお客さまに冊子で提供していましたが、「Web閲覧」も選択可能とすることにより、お客さまが希望すれば、冊子の受領に代えて、かんぽ生命保険Webサイト上でPDF版の「ご契約のしおり・約款」をご確認いただくことが可能になりました。

お客さまに「ご契約のしおり・約款」電子版をご利用いただくことにより、従来の冊子が不要となるため、紙の使用量を削減することができます。2018年7月には、2016年10月から2017年9月の1年間に「ご契約のしおり・約款」電子版をご利用いただいたお客さまの数に応じて、森林の育成に取り組む環境保護団体（合計33団体）に対して総額3,300万円の寄附を行いました。

④ 日本郵政グループで使用した紙のリサイクル

日本郵便は、グループ各社で使用した文書を集中倉庫に保管する業務を行っています。文書の保存期限後は、提携する溶解工場で機密文書の溶解処理を行います。

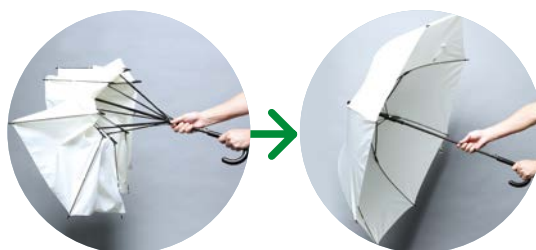
この資源を原料として、日本郵便の子会社である日本郵便オフィスサポート株式会社が工場にトイレトペーパーなどの製造を委託し、郵便局などで再利用しています。

⑤ 環境に配慮した商品

日本郵便は、郵便局の店頭で環境に配慮した商品を販売しています。2017年6月から全国4,500か所の郵便局で店頭販売を開始した雨傘「ポキッと折れるんです」※は、突風等の際に傘の骨が内側から外側に折れる構造で、壊れにくく長持ちするため廃棄物の削減に役立っています。

※「ポキッと折れるんです」は株式会社長寿乃里の登録商標です。

● ポキッと折れるんです



ポキッと折れるんです

反転して折れても、元通りに復元

Topic

「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」への協力

日本郵便では、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が実施している「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」※1に賛同し、2017年9月、全国の郵便局で更改となる携帯電話（約3万台）を東京2020大会のスポンサー第一号として提供しました。

また、2019年3月31日まで※2全国の郵便局約3,500か所に、使用済み携帯電話の回収箱を設置しています。

※1 「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」の詳細については、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会のWebサイトをご覧ください。

<https://tokyo2020.org/jp/games/medals/project/>

※2 使用済み携帯電話の回収は、回収箱設置局の営業時間内に限ります。また、既定の回収数量に達した場合は、設置期間を短縮する場合があります。



日本郵便は、東京2020 オフィシャルパートナー(郵便)です



Employee

人と共に

私たちは、グループの事業活動にかかわるすべての人々の人権を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境の確保と、個々の従業員の自主性や創造性を発揮できる豊かな職場づくりを目指します。

働き方改革

- 女性管理職数 (2018年4月1日)

2,608人 / 7.8%

- 女性役員数 (2018年4月1日)

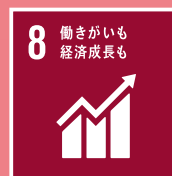
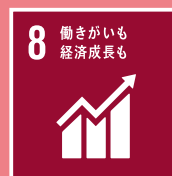
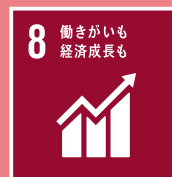
19人 / 12.1%

- 有給休暇平均取得日数 (2017年度)

17.7日

- 育休取得者数 (2017年度)

1,570人 男性 101人
女性 1,469人



人材の育成

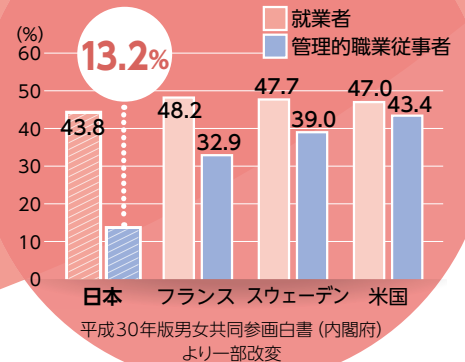
従業員一人ひとりがその可能性を十分に発揮するために

社会課題・ニーズ

労働は生活の糧を得る手段であると同時に、生きがいや喜びをもたらすもの。しかし現実には、安定した仕事に就けず経済的に自立できない人や、低賃金労働に従事している人も少なくありません。貧困を解消し、持続可能な経済成長を実現するには、公正な所得の確保や人材育成など、雇用の質を向上させ、「ディーセント・ワーク」（働きがいのある人間らしい仕事）を実現することが必要です。



就業者・管理的職業従事者に
占める女性の割合



① 人材育成

日本郵政グループ各社では、キャリアパスに応じた期待役割を果たす人材の育成のため、実際の職場での仕事を通して指導・育成を行う「OJT」、職場を離れた研修・セミナーに参加して必要な知識・スキルの習得を図る「Off-JT」（昇進時

に階層別実施する研修、フロントラインのリーダー等への研修など）により従業員の育成を行っています。併せて、従業員の「自己啓発」に対する支援を行い、従業員自身の自発的な成長をサポートしています。



期待役割を果たす人材の育成

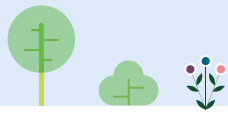
日本郵政グループ各社では、期待役割を果たす人材の育成のため、経営スキルの向上を目指した経営マネジメント研修、営業力の向上のための研修等を実施しています。

グループ企業価値向上に貢献できる人材の育成

グループ体系的な事業運営およびグループ全体として最適な人員配置を行うため、グループ間の人事交流を積極的に実施しています。

また、グループとしての競争力向上を図る視点から、グループ一体感の醸成・シナジーを発揮するための研修を研修施設において実施しています。新任役員を対象とした研修のほか、総合職採用者への採用時合同研修や郵便局・店舗等から本社総合職に転換した者への研修など、グループ各社の役員・従業員が合同で研修を行っています。





② 調理技術の向上・グルメアワード

日本郵政が運営するかんぽの宿では、毎年、料理研究家の服部幸應さんを審査委員長にお迎えして、全国の宿の料理人による料理コンテスト「グルメアワード」を実施しています。

第8回となる2018年度は、「冬の八寸」という料理テーマのもと、宿料理長を含めたプロ目線の審査を実施したほか、一般のお客さまにも試食モニターとしてご参加いただき、お客さま目線の評価をいただきました。

全国各地50のかんぽの宿から料理人がコンテストに出場

し、8つの地区ブロックに分かれて予選会（ブロック大会）が開かれ、ブロックごとの優勝者による決勝大会（全国大会）が行われました。

料理コンテスト「グルメアワード」は、かんぽの宿で腕を振るう料理人の創作意欲や、調理技術の向上にもつながっており、受賞作・出品作は各地のかんぽの宿で宿泊プランの中の一品としてご提供し、お客さまにもご好評いただいております。

ブロック大会の様子

全国8ブロックで行われたブロック大会は、料理研究家の浜田陽子さん、さわけんさん、他ブロックのかんぽの宿料理長を審査委員として招き、各宿代表の料理人たちが腕を振りました。ブロックごとに、3組の試食モニターのお客さまにもご参加いただき、プロとお客さま、それぞれの視点で審査していただきました。モニターのお客さまからは、「普段料理を作る方とお会いする機会がないので、料理人の方の思いが分かって、一層おいしく感じた」などのコメントをいただきました。



かんぽの宿寄居で行われた東日本第3ブロック大会の様子



全国大会表彰式の様子

2018年8月22日、全国8ブロックのブロック大会で優勝した8宿による全国大会が開かれ、審査委員による調理審査、試食審査により、金賞・銀賞・銅賞の3宿を決定しました。

審査委員長の服部幸應さんからコンテスト全体の講評をいただき、入賞を逃した料理人たちも、次回に向けて意気込みを新たにしていました。また、このコンテストにより全国から集まった料理人同士、お互いの作品を比べながら、交流も深まりました。



かんぽの宿のキャラクター「ゆのぼん」と記念撮影する全国大会の出場者と審査委員の方々



左:審査委員長 服部 幸應さん
右:かんぽの宿勝浦 料理人 江澤 正芳



審査委員の浜田陽子さん、さわけんさん、日本郵政の長門社長を囲む料理人たち



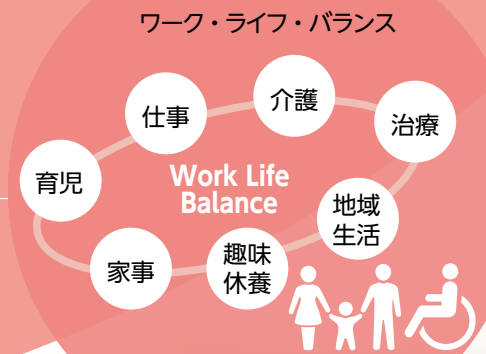
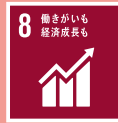
金賞作品「冬の六種盛り八寸」
(かんぽの宿勝浦)

働き方改革

誰もがいきいきと尊厳を持って働ける企業グループであるために

社会課題・ニーズ

性別や年齢、障がいの有無や国籍にかかわらず、誰もが尊厳を持って働ける労働環境の整備が必要とされています。誰もがいきいきと働けるよう、近年、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現する多様な働き方の推進や、長時間労働の解消といった「働き方改革」が進められています。



① 障がい者雇用の推進

日本郵政グループは、障がいを持つ方に適切な就業機会を提供することが、企業としての社会的責務であるとの認識のもと、障がい者雇用の推進に積極的に取り組んでおり、2018年6月1日現在、グループ全体で約6,500人の方が、様々な職場で活躍しています。

ゆうせいチャレンジズの取り組み

日本郵政グループは、グループとして障がい者の雇用を促進するため、2007年に「ゆうせいチャレンジズ株式会社」を設立し、2008年3月に日本郵政の特例子会社として認定されました。

現在、東京都、神奈川県および埼玉県に17支店を設け、日本郵政グループ各社の郵便局、研修センター、貯金事務センターおよび通信病院等の15か所で清掃業務を、貯金事務センター2か所では印刷・製本等の業務を、ありがとうセンター（1か所）では、お客さまにお渡しするキャンディの袋詰め・発送等の業務を行っています。また、各職場（支店）の様子や従業員の趣味・特技などを掲載する社内報『ガンバル人』を2008年8月から発行するなど従業員の一体感を高める取り組みにも力を入れています。

東京都千代田区の日本郵政本社ビル内にある大手町支店では、シニアコーチ1人、コーチ3人のもと、チャレンジズ社員11人が、階段や廊下の清掃など様々な仕事に、明るく、元気に、楽しく取り組んでいます。

昼休みに、チャレンジズ社員みんなで食事をする様子

ひとこと



ここでは5人のチャレンジズと、掃除機やモップなどを使って、エレベーターホール、廊下、階段など、場所を分担しながら掃除をしています。丁寧に、ゆっくりと掃除するように気を付けています。エレベーターホールを掃除するときは、歩行者にぶつからないよう注意しながら、返事や挨拶をすることも心掛けています。働き始めた頃は話をするのが苦手だったのですが、できるだけ会話をしよう意識し、少しずつ話せるようになりました。みんなと一緒に、お昼を食べたり、話をしたりするのも楽しいです。休まず、元気に働くのが目標です。

大手町支店 チャレンジズ
小野 賢二



② 女性活躍推進の取り組み

かんぽ生命保険は2015年4月に人事部内に「ダイバーシティ推進室」を設置するとともに、2016年1月からはダイバーシティ推進担当の役員も配置しました。人口減少社会に突入し、労働人口の大幅な減少が懸念される中、安定的な労働力を確保するために、女性社員のキャリアプラン形成を支援する施策等に取り組んできました。

Step1 キャリアデザインセミナー

女性社員のキャリア形成にはライフイベントが与える影響が大きいため、主に30歳～34歳の女性社員が自身のキャリアについて主体的に考え、様々なライフイベントにおける働き方の課題等を理解すること、そして、自分ならではの存在価値を高めて輝く姿を追求することを目的としたセミナーです。

Step2 プレマネジャー研修

管理職になる手前の女性社員が、昇職後、管理職としてその能力を十分に発揮することを目的として、管理職として必要な意識の醸成およびマネジメントスキルを付与するためのセミナーです。このセミナーの受講を通じて、管理職への昇職をより身近な目標と感じてもらい、一人でも多くの女性管理職が誕生することを期待しています。

Step3 新任女性管理者メンタリング

新たに管理職に登用された女性社員と先輩の女性管理職が定期的に面談を行い、管理職としての不安を払拭するとともに、成長を促し、新たな女性管理職ロールモデルを創出することにより、昇職によるプレッシャー等からの降職を防止しています。

ひとこと

当社の民営化当時の女性社員の比率は28.1%（2007年10月）、女性管理職比率は4.3%（2007年10月）と、いわゆる男性中心の職場でしたが、民営化以降は、積極的に女性社員を採用し、現在の女性社員の比率は42.6%（2017年4月）、女性管理職比率は10.3%（2017年4月）まで上昇しており、かつての職場環境とは様変わりしています。

今後ますます増えるであろう女性社員の活躍をより推進するため、様々な取り組みを通じて、やりがいを持っていきいきと働ける職場環境づくりを行っていくことは、ダイバーシティ・マネジメントの大きな柱と考えています。

一方で、ダイバーシティ推進は女性活躍推進だけではなく、育児・介護等時間制約のある社員の就労支援や多様な人材が働きやすい職場環境づくりを進めることも重要な取り組みです。

今後も、会社の経営方針のひとつである、「社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境づくり」に邁進していきます。



かんぽ生命保険
常務執行役 松田 紀子

③ 女性管理者登用目標

日本郵政グループは、管理者に占める女性割合について目標を掲げ、女性の意識向上に向けた研修、女性のキャリア形成支援、長時間労働抑制に向けた働き方改革の実施など、取り組みを進めています。

● 管理者に占める女性割合目標（2021年4月1日までに）

日本郵政	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
11%以上	10%以上	14%以上	14%以上

働き方改革

④ 高年齢層の活躍推進

日本郵政グループでは高年齢者雇用安定法に基づき、正社員を定年退職する者で、高齢再雇用社員への採用を希望する者については、満65歳まで高齢再雇用社員として雇用しており、グループ全体で約1万 명이活躍しています。

⑤ 差別禁止・人権尊重に関する取り組み

日本郵政グループのグループ行動憲章では、多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指すとともに、人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保することを掲げています。

その実践の一環として、人権およびハラスメントに関する研修や冊子の配布などを行っています。

⑥ ダイバーシティセミナー

日本郵政グループは、従業員の多様な価値観を尊重し、従業員一人ひとりが能力を十分に発揮し活躍できることがグループの持続的な成長の源であると考えており、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでいます。

2018年8月に「ダイバーシティ推進による企業価値向上」と題し、外部の専門講師によるダイバーシティセミナーを開催しました(11月にも開催)。



⑦ 「イクボス企業同盟」への加盟

日本郵政グループ各社社長は、特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパンが運営する「イクボス企業同盟」に加盟し、「働く従業員全員が元気であること、幸せであることが大事である」との考えのもと、部下のワーク・ライフ・バランスを考え、仕事も成果を出し、自身も仕事と私生活を楽しむことができる魅力あるイクボスの育成に努めています。



⑧ 「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言への賛同

日本郵政グループ各社社長は内閣府男女共同参画局が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同し、行動宣言の3項目「自ら行動し、発信する」「現状を打破する」「ネットワーキングを進める」に沿って、輝く女性の活躍を積極的に推進しています。





9 ワーク・ライフ・バランスの推進

日本郵政グループは、従業員がそれぞれのライフステージに応じ多様な働き方の選択ができるよう、制度整備や職場風土づくりに取り組んでいます。

10 育児・介護・病気と仕事との両立支援

日本郵政グループは、多くの従業員が経験するであろう育児・介護および病気に関して、法定を上回る休業制度や保育料等の補助制度などを充実させ、「働き続けられる企業」を目指して両立支援に取り組み、男女を問わず多くの従業員が育児や介護と仕事の両立を実現しています。制度を利用しやすい職場風土づくりにも力を入れて取り組み、男女問わず多くの従業員が育児・介護および病気と仕事の両立を実現しています。また、日本郵政グループは「子育てサポート企業」として厚生労働省より「くるみん認定」を受けています。



具体的には、日本郵政グループにおいては、これまでも育児休業の取得期間を最長3年、育児部分休業を最長9年、介護休業を最長1年としているほか、2018年10月から、育児休業の一部有給化、不妊治療にかかる休暇、がん治療で退職した従業員を、再び採用する制度を新たに導入しました。

11 労働時間削減の取り組み

日本郵政グループ各社では、従業員一人ひとりがもてる能力を存分に発揮し、いきいきと働くために、各事業場における労働時間の適正管理に取り組むとともに、業務の効率化や職場風土改革による時間外労働削減に向けた各種取り組みを実施しています。

12 健康経営の取り組み

従業員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮し、いきいきと働くためには、心身の健康が大切です。そこで、日本郵政グループ各社では「従業員とその家族の健康、幸せ」と「さらなる生産性向上による社会への貢献」を実現するため、「長時

間労働の抑制」「生活習慣病の予防・改善に向けた保健指導」「メンタルヘルスケア」などの健康保持・増進施策に従業員と会社が一体となって取り組んでいます。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

日本郵政は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のため、次の考え方を基本としてグループのコーポレートガバナンス体制を構築してまいります。

- 郵便局ネットワークを通じてグループの主要3事業のユニバーサルサービスを提供することにより、安定的な価値を創出するとともに、お客さまにとっての新しい利便性を絶え間なく創造し、質の高いサービスの提供を追求し続けます。
- 株主のみならずみなさまに対する受託者責任を十分認識し、株主のみならずみなさまの権利および平等性が適切に確保されるよう配慮してまいります。
- お客さま、株主を含むすべてのステークホルダーのみならずとの対話を重視し、適切な協働・持続的な共生を目指します。そのため、経営の透明性を確保し、適切な情報の開示・提供に努めます。
- 経済・社会等の環境変化に迅速に対応し、すべてのステークホルダーのみならずみなさまの期待に応えるため、取締役会による実効性の高い監督のもと、迅速・果断な意思決定・業務執行を行ってまいります。

また、日本郵政は、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に関する「日本郵政株式会社コーポレートガバナンスに関する基本方針」を定め、コーポレートガバナンス体制を構築しております。

日本郵政株式会社コーポレートガバナンスに関する基本方針
<https://www.japanpost.jp/corporate/management/governance/index02.html>

コーポレートガバナンス体制の概要

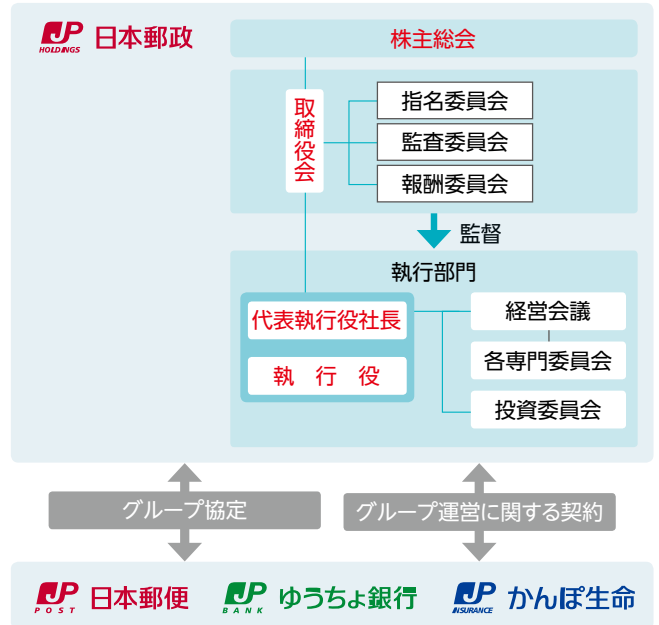
日本郵政は、指名委員会等設置会社を選択しております。

日本郵政は、日本郵便、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命保険とグループ協定等を締結し、グループ共通の理念、方針、その他のグループ運営に係る基本的事項について合意しており、これによりグループ各社が相互に連携・協力し、シナジー効果を発揮する体制を構築しております。

また、グループ全体に重大な影響を与える事項や経営の透明性確保に必要な事項については、日本郵政が個別の承認・協議または報告を求めることにより、グループ・ガバナンスを確保しております。

さらに、日本郵政グループ協定に基づき、効率的かつ効果的なグループ運営を推進するため、グループ経営に関する重要事項を課題ごとに議論し、グループ会社の経営陣の認識の共有を図る場としてグループ運営会議を設置しております。

● 日本郵政グループにおけるガバナンスの枠組み



取締役会の運営状況

取締役会は、日本郵政グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出の実現のため、グループ経営理念、グループ経営方針、グループ行動憲章、グループ中期経営計画その他の経営の基本方針の策定およびその実践の適切な監督を行います。

また、会社法に基づき「内部統制システムの構築に係る基本方針」を定めるとともに、その運用状況については定期的に担当執行役から報告を受け、評価・分析を行うことにより、執行役の迅速・果断な意思決定を支援する監督機関として適切にモニタリングを行ってまいります。

2017年度においても、会社法に定める取締役会決議事項をはじめ、日本郵政および事業子会社の特に重要な業務執行に関する事項等について議論を行うとともに、「内部統制システム」の運用状況や業績・重要課題等について報告を受けました。

取締役会開催回数	14回
平均出席率	98%

※ 2017年度

取締役会の実効性評価

取締役会は、多様な経験や専門性を備えたメンバーにより、それぞれの知見や経験等を生かした議論が活発に行われており、議事運営もスムーズに行われていると評価しております。

当社取締役会は取締役へのアンケートおよび社外取締役で構成する社外取締役ミーティングでの意見等を踏まえ、取締役会の実効性に関する評価を行っております。

取締役の選任方針

指名委員会が取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方と日本郵政が求める取締役の資格要件を規定した「取締役候補者指名基準」を策定し、この基準に基づき、取締役候補者を決定しております。

なお、日本郵政はダイバーシティ推進の一環として、取締役と執行役を合わせた女性比率を2020年度末までに13%以上とする目標を設定しております。

※ 社外取締役の選任理由についてはグループ・ガバナンスに関するWebサイト内の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。
<https://www.japanpost.jp/group/governance/pdf/corporategovernance.pdf>

取締役の報酬制度

日本郵政の取締役および執行役の報酬等は、報酬委員会が「取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」を定め、この方針に則って報酬等の額を決定しております。取締役の報酬につきましては、経営の監督という取締役の主たる役割を踏まえ、その職責に応じた一定水準の確定金額報酬としております。執行役の報酬につきましては、役位によって異なる責任の違い等を踏まえ、その職責に応じた一定水準の確定金額報酬と、経営計画の達成状況等を反映させた業績連動型株式報酬により構成しております。なお、取締役および執行役の賞与はございません。

※ 詳細については、コーポレートガバナンスに関する基本方針のWebサイト内「取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」をご覧ください。
https://www.japanpost.jp/group/governance/pdf/02_09_20180620.pdf

行動規範

日本郵政グループは、お客さまやグループを取り巻く社会各層からの信頼を損なわず、さらに揺るぎのないものにするため、誠実かつ公正な企業活動の実行に取り組んでいます。そのため、以下のような行動規範に従業員の判断・行動の基準としております。

●日本郵政グループ・プライバシーポリシー

日本郵政グループは、お客さまに対して満足度の高いサービスを提供していくうえで個人情報の適切な保護と取扱いが重要なテーマであると認識し、個人情報保護に関する基本方針（プライバシーポリシー）を定め、これを実行いたします。

グループ・プライバシーポリシー
<https://www.japanpost.jp/corporate/control/privacy.html>

●日本郵政グループにおける利益相反管理方針

日本郵政グループは、利益相反のおそれのある取引によりお客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令および社内規程等に基づき適正に業務を遂行いたします。

グループ利益相反管理方針
<https://www.japanpost.jp/corporate/control/coi.html>

●日本郵政グループ 情報セキュリティ宣言

お客さまに安心してサービスをご利用いただくために、日本郵政グループは情報セキュリティの重要性を認識し、情報セキュリティに配慮した行動に努めます。

コンプライアンス

コンプライアンス態勢

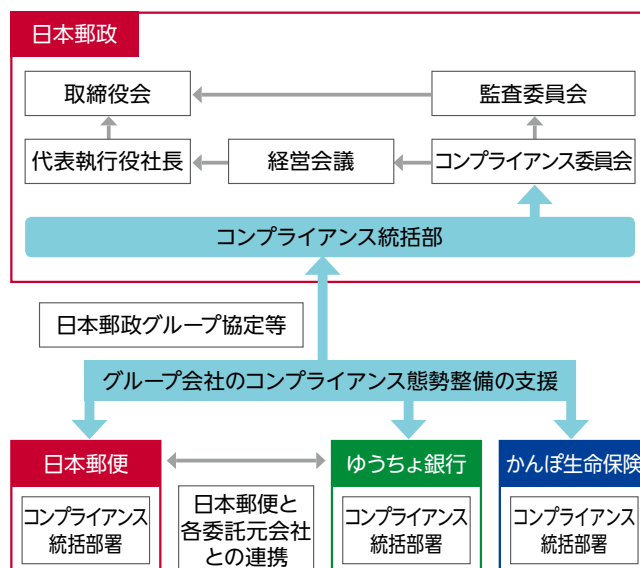
コンプライアンスについては、グループ共通の態勢として各社ともコンプライアンス部門が一元的に管理することとしています。

コンプライアンスに係る方針、態勢、具体的運用、諸問題への対応について検討するため、各社とも経営会議の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、同委員会において審議した重要な事項は、コンプライアンス担当役員が経営会議、取締役会等へ報告しています。

また、コンプライアンス担当役員のもとにコンプライアンス推進施策の企画立案、推進管理などを行うコンプライアンス統括部署を設けています。

グループ全体については、日本郵政がグループ協定等に基づき、コンプライアンス態勢の整備を支援することにより、グループ全体としてコンプライアンス機能の維持・向上を図っています。

●日本郵政グループにおけるコンプライアンスの枠組み



●反社会的勢力に対する基本方針

日本郵政グループは、「日本郵政グループ行動憲章」のほか、「反社会的勢力との関係遮断に関する経営トップの宣言」を定めて、反社会的勢力との関係遮断と被害の防止に取り組んでいます。

反社会的勢力との関係遮断に関する経営トップの宣言
<https://www.japanpost.jp/corporate/control/declaration.html>

●ディスクロージャーポリシー

日本郵政グループは、透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たし、信頼を確保することを定めています。また、日本郵政は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主、投資家等の皆さまに対して、正確かつ公平に、情報を開示するとともに、建設的な対話に努め、対話を通じていただいたご要望等を経営陣が共有します。2018年4月の金融商品取引法改正で導入されたフェア・ディスクロージャー・ルールに対しても適切に対応しております。

ディスクロージャーポリシー
<https://www.japanpost.jp/ir/policy/>

リスク管理

リスク管理態勢

日本郵政は、持株会社としてグループのリスクを適切に管理することが経営の重要課題のひとつであると認識し、グループリスク管理における基本方針を定めて、グループ各社の共通の認識のもと、グループとしてのリスク管理態勢を整備しています。

特にグループ各社間のリスク伝播を遮断させることに重点を置くとともに、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の金融二社に対しては、独立した金融機関として十分なリスク管理態勢を構築し、自律的なリスク管理が実施されていることを確認しています。

グループリスク管理における基本方針として、リスク管理の基本原則、グループ各社が管理対象とすべきリスク区分などリスク管理にあたって遵守すべき基本事項を定め、グループのリスク管理を実施しています。

グループ会社の取締役または執行役は、リスク管理の重要性について認識し、リスク管理の方針について社員に通知しリスク管理態勢の整備およびその適正な運用に努める役割を担っております。

また、グループ全体のリスクを統括して管理する部署として「リスク管理統括部」を設置し、グループ各社のリスク管理に関する事項の報告を受け、または協議を行うことを通じて、

グループ全体のリスクを的確に把握する態勢を構築しています。

グループ各社のリスク管理の状況は、定期的に取り締り委員会および経営会議にリスクを担当する執行役が報告するとともに、経営会議ではグループリスク管理の方針やグループリスク管理態勢などの協議を行っています。また、取締役会は、業務執行を行う執行役に対する適切な監督を行っております。

リスク管理にかかわる組織、役員・社員の権限・責任については、利益相反関係が生じないように留意し、適切な相互牽制機能が発揮できる態勢を整備しています。

ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険における市場リスク・信用リスクなどの金融事業特有のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一の尺度であるVaR (バリュー・アット・リスク)* などにより計測しています。

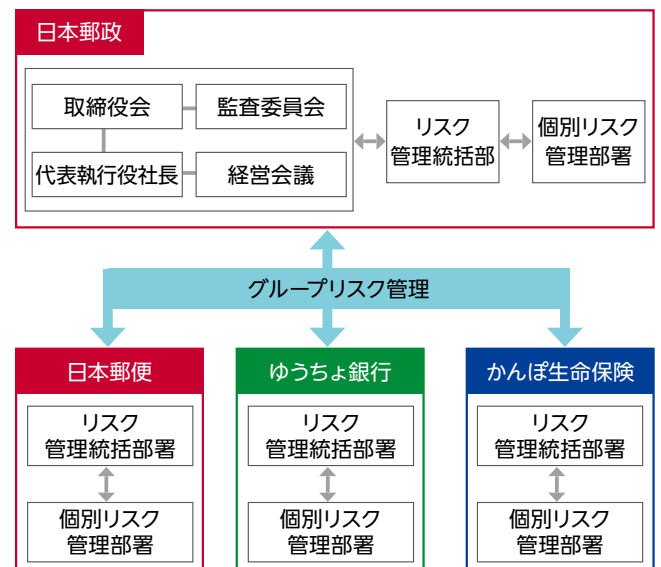
日本郵政は、個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスク量を管理しています。

また、通常のリスク計測では捉えられないリスクを把握するために各社が行うストレステストの実施状況を確認し、取締役会および経営会議に報告しています。加えて、日本郵政および日本郵政グループは、内外の金融規制に従い自己資本比率やソルベンシー・マージン比率等による管理を行うとともに、規制当局からの求めに応じたレポートの提出等、必要な対応、開示を行っております。

さらに、日本郵便、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命保険の各社の業務に係るオペレーショナルリスク管理の状況については、定期的にモニタリングを行うなど適切な把握に努め、グループとして連携を強化しつつ再発防止を図るなどリスク管理の強化に取り組んでいます。

* VaR (Value at Risk) : 保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法

●日本郵政グループにおけるリスク管理の枠組み



全体を通して、「郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します」という日本郵政グループの理念が明確に反映された良いレポートだと思えます。また、お客さま、社員、地域の協働パートナーなどステークホルダーの声が数多く掲載されており、顔の見える報告書となっている点も特徴です。

今回のレポートを読むと、この一年間で日本郵政グループのCSRが飛躍的に進化を遂げたことが分かります。

高く評価したいのは、次の3点です。まず第1に、2018年5月に公表した「日本郵政グループ中期経営計画 2020」において、2015年9月に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）を経営戦略の枠組みに取り入れ、サステナビリティ経営を推進していくことを明記した点です。トップメッセージにあるように、日本は少子高齢化・地域創生・社会保障費の削減など多くの課題に直面しています。今後も企業に対する社会からの要請はますます高度化・多様化し、持続的に成長するためには、本業に社会課題の解決の要素を組み込むことが重要となるでしょう。企業がCSRを推進するにあたってもっとも重要なことは、それが経営計画に組み込まれることと、トップマネジメントがコミットすることです。今回の「日本郵政グループ中期経営計画 2020」の策定は、日本郵政グループのCSRに対する真摯な姿勢の表れだと言えます。

第2に、2018年4月に「日本郵政グループCSR基本方針」を改定し、新たに「地域社会と共に」「地球と共に」「人と共に」の3つの主要テーマを掲げるとともに、これら3つの主要テーマ



高岡 美佳 氏
立教大学経営学部
教授・経済学博士

に基づく7つのCSR重点課題（マテリアリティ）を特定したことです。特定のプロセスもレポートに記載されています。CSR活動を効果的・効率的に推進するためには、進むべき方向を示す「重要課題の特定」が不可欠です。今回、SDGsが掲げるゴールとの関連性を明確にし、7つの重点課題を特定したことを高く評価したいと思います。

第3に、重点課題の特定と同時に、2020年度目標を設定したことです。重点課題ごとに目標の達成度を測る指標（KPI）を設定・公開することは、大規模な企業グループである日本郵政グループにとって簡単ではなかったと思います。今回、KPIを設定・公開したことで、CSR活動のプロセスや成果を自グループ社員を含むステークホルダーと共有し、持続的な改善プロセスがビルトインされたことを評価します。

その他、今回のレポートは、昨年同様に人事関連データや環境データも掲載されており、人事関連では女性管理職比率が上昇したことが見て取れます。市場ニーズへの対応力を高め、日本郵政グループがさらなる飛躍を遂げる企業組織となるためには、ダイバーシティマネジメントが欠かせません。この点では定評のある日本郵政グループですが、今後も多様な価値観や社会性を持つ人材がより一層活躍できる環境の整備に取り組んでいただきたいと思います。

編集後記

「日本郵政グループCSRレポート2018」をお読みいただき、誠にありがとうございます。発行にあたり、ご協力いただきました皆さまには、心よりお礼を申し上げます。

日本郵政グループでは、2018年4月に「日本郵政グループCSR基本方針」の改定およびCSR重点課題（マテリアリティ）の特定を行いました。また、CSR重点課題（マテリアリティ）と連動し、SDGsの目標の中から優先して取り組むべき課題として「地域社会」「地球環境」「人」の3つの分野を選定しました。

今回のレポートでは、それぞれの分野における社会課題に対するグループの取り組みについて、写真やインタビューも用いながら多角的に内容を掲載したほか、数値による情報開示を意識して、より具体的にグループのCSR活動についてご理解いただけるような紙面づくりを心掛けました。

本レポートが、グループが取り組んでいるCSR活動を身近に感じていただく一助としてお役に立てれば幸いです。

これからも皆さまのご協力をいただきながら、皆さまのご期待に応えるCSR活動を積極的に進めてまいります。

そばにいるから、できることがある。



日本郵政株式会社

〒100-8791
東京都千代田区大手町二丁目3番1号
TEL:03-3477-0111(グループ代表)
<https://www.japanpost.jp/>

UD FONT 読みやすさに配慮された
「ユニバーサルデザイン
フォント」を採用してい
ます。